

平成21年2月17日公表

平成19年就業構造基本調査

結果の概要（島根県分）

問い合わせ先

島根県政策企画局統計調査課 人口労働グループ

TEL (0852) 22-5071

目 次

○ 調査の概要	1
○ 利用上の注意	1
○ 用語の解説	1
○ 結果の概要	
I 15歳以上人口の就業状態	
1 有業者、無業者	6
(1) 有業率	7
(2) 産業別、職業別有業者数	9
2 雇用者	12
(1) 雇用形態	12
(2) 産業別雇用形態	16
(3) 年間就業日数・週間就業時間	20
(4) 所得(主な仕事からの年間収入)	22
II 就業異動の状況	
1 就業異動の状況	24
2 転職者、離職者	28
III 就業希望の状況	
1 有業者の就業希望	30
2 無業者の就業希望	35
(1) 就業希望者	35
(2) 就業可能求職者	38
IV 過去5年間の就業異動	
1 雇用形態間の異動	39
2 過去5年間に自発的理由により仕事を辞めた者	40

○ 調査の概要

1. 調査の目的

「就業構造基本調査」は、我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されており、今回の調査は15回目に当たる。

2. 調査の期日

平成19年10月1日午前零時現在で行われた。

3. 調査の範囲など

調査の範囲は、全国から抽出された約45万世帯の15歳以上の世帯員約100万人で、島根県では約8千世帯の約1万8千人が対象になった。報告書の結果数値は、実際の対象となったこれらの世帯・世帯員の調査に基づき、国や県の15歳以上の人口全体について算出したものである。

4. 就業状態の把握方法

就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。したがって労働力調査とは就業状態の把握方法が異なるので、結果の利用に当たっては注意が必要である。

就業構造基本調査と労働力調査の比較

調査名	就業構造基本調査	労働力調査
周期	5年	毎月
調査対象数	15歳以上の世帯員約100万人 (約45万世帯)	15歳以上の世帯員約10万人 (約4万世帯)
主な用語	有業者	就業者
把握方法	ふだんの状態で収入になる仕事をしており、今後も仕事を続けることになっている者	調査期間中(月末1週間)に少しでも収入になる仕事をした者
結果	平成19年10月1日現在 6597.8万人	平成19年9月 6422万人

5. 集計結果

集計結果は、総務省統計局がとりまとめ、「全国結果、地域別結果、地域別一覧表」として、平成20年7月に公表された。

(全国の調査の概要は、こちらです。) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/gaiyou.htm>

○ 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
3. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は、該当数値のない箇所である。

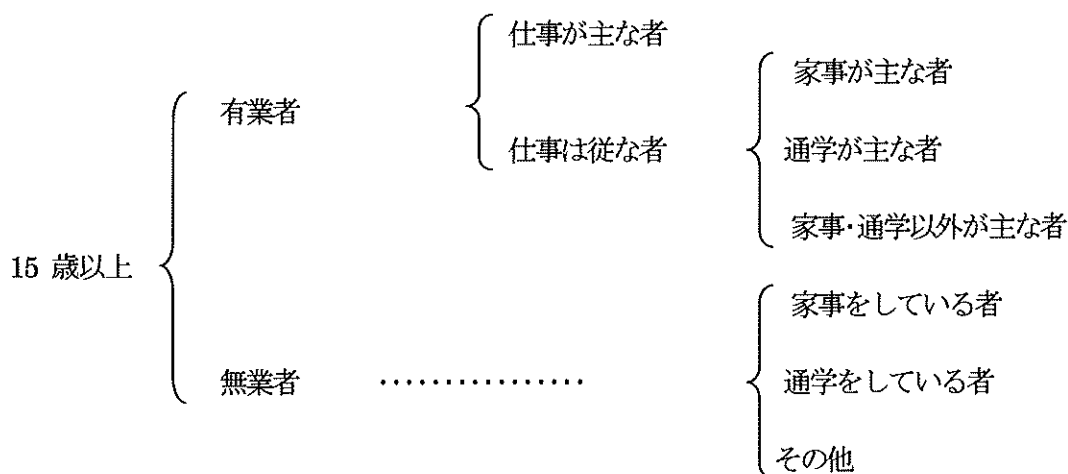
○ 用語の解説

1. 年齢

平成19年9月30日現在における満年齢である。

2. 就業状態

15 歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態のとらえ方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成19年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
 なお、家族の人が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

3. 従業上の地位

有業者を、次のように区分した。

自営業主……………個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

雇人のある業主……………自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人のない業主……………自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者

内職者……………自宅材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

雇用者……………会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員……………会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者

一般常雇……………役員を除く雇用者のうち、「臨時雇」及び「日雇」以外の者

臨時雇……………1か月以上1年以内の雇用契約で雇われている者

日雇……………日々又は1か月未満の雇用契約で雇われている者

4. 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の七つに区分した。

これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもある。また、「正規の職員・従業員」を「正規就業者」、それ以外の6区分をまとめて「非正規就業者」とし

た。

- 正規の職員・従業員……………一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- パート……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- アルバイト……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- 労働者派遣事業所の派遣社員……………労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含まない。
・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
・デパートの派遣店員など
・形態が似ている民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向
- 契約社員……………専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
- 嘱託……………労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- その他……………上記以外の呼称の場合

5. 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法(昭和60年法律第88号)に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によって定めている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

6. 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類(平成9年12月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

7. 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200日以上就業者……………1年間を通じて200日以上働いている者

200日未満就業者……………1年間を通じて働いている日数が200日未満の者

年間就業日数が200日未満の者について、就業の規則性に基づき、次の三つに区分した。

規則的就業……………毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合

季節的就業……………農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

不規則的就業……………仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

また、200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就业者について、週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間をいう。

8. 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

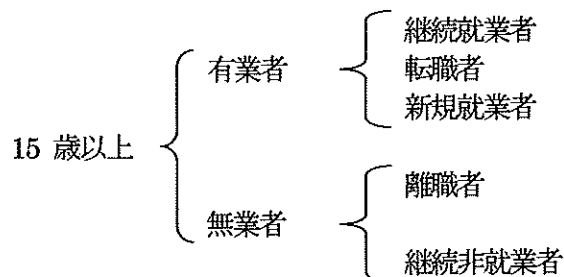
なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得……………過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金, 給料, 手間賃, 諸手当, ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額
(現物収入は除く)

9. 就業異動

過去1年以内の就業異動により, 15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者

転職者……1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者

新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが, この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者……1年前には仕事をしてしたが, その仕事をやめて, 現在は仕事をしていない者

継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

入職就業者……前職がない有業者

転職就業者……前職がある有業者

離職非就業者……前職がある無業者

就業未経験者……前職がない無業者

10. 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり, 「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し, 「継続就業者」, 「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の最も最近に離職した仕事を指す。

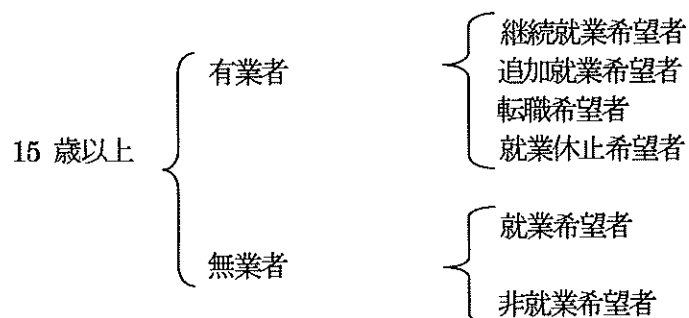
また, 「転職就業者」及び「離職非就業者」については最も最近の離職した仕事を指す。

11. 就業理由

現在の仕事に就いた理由をいい, 「失業していた」, 「学校を卒業した」, 「収入を得る必要が生じた」, 「知識や技能を生かしたかった」, 「社会に出たかった」, 「時間に余裕ができた」, 「健康を維持したい」, 「よりよい条件の仕事が見つかった」, 「その他」の9区分とした。

12. 就業希望

就業に関する希望により, 15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者……現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち, 「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者……現在就いている仕事を続けながら, 他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者……………現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
就業休止希望者………現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
就業希望者……………何か収入になる仕事をしたいと思っている者
非就業希望者……………仕事をする意思のない者

13. 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由をいう。

- 一時的に就いた仕事だから……………現在の仕事が、希望する仕事に就くまで暫定的に就いた仕事である場合
- 収入が少ない……………現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合
- 事業不振や先行き不安……………倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合
- 定年又は雇用契約の満了に備えて……………近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけた場合や再就職のための仕事を定年前に見つけた場合など
- 時間的・肉体的に負担が大きい……………就業時間が長過ぎるとか、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合
- 知識や技能を生かしたい……………現在の仕事に自分の知識や能力が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など
- 余暇を増やしたい……………もっと短時間の仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合
- 家事の都合……………家事（育児、介護、看護などを含む）、結婚などの都合から他の仕事に変わりたいと思っている場合

14. 就業希望の理由

ふだん仕事をしていない人が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業している」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

15. 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、他の人に直接頼んで仕事を探してもらったり、新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募している場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

また、無業者のうち就業を希望して実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐ就くつもり（1週間以内）の者を就業可能求職者とした。

○ 結果の概要

I 15歳以上人口の就業状態

1 有業者、無業者

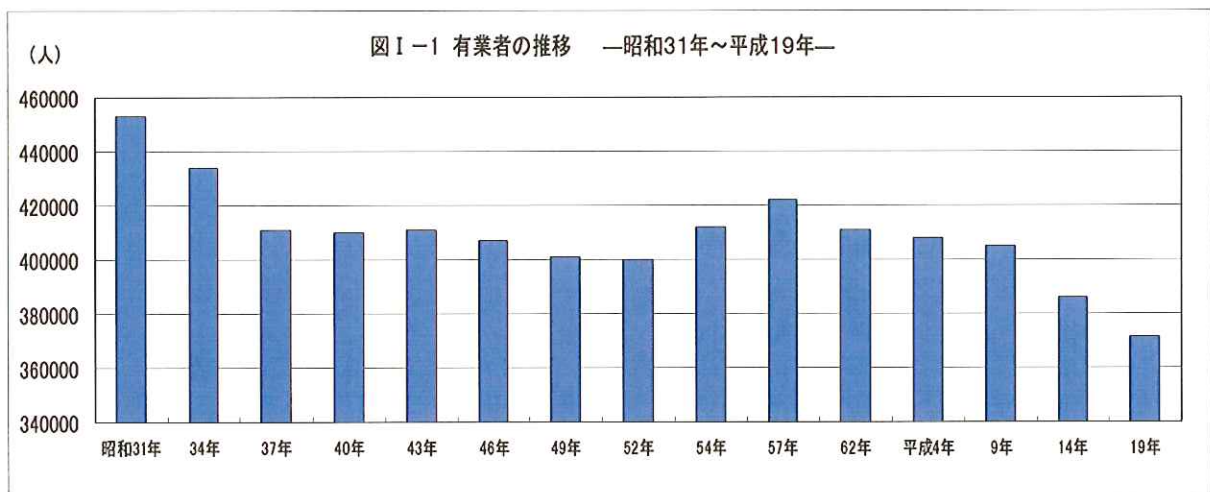
平成19年10月1日現在の15歳以上人口635,000人をふだんの就業状態別に見ると、有業者数は、371,600人、無業者は263,400人で、平成14年と比べ有業者は14,500人(3.8%)の減少、無業者は、1,500人(0.6%)の減少となっている。有業者は平成14年に引き続き40万人を下回った。

男女別にみると、有業者は男性が208,200人、女性が163,400人で、平成14年と比べそれぞれ9,800人(4.5%)、4,700人(2.8%)減少している。また、無業者は男性が89,900人、女性が173,500人で、平成14年と比べ男性では1,100人(1.2%)増加し、女性では2,700人(1.5%)減少している。

(表I-1、図I-1)

表I-1 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成19年、平成14年-
(単位:人、%、ポイント)

男女		就業状態	15歳以上人口		有業率	
			人口	有業者		無業者
実数	総数	平成19年	635,000	371,600	263,400	58.5
		平成14年	651,000	386,100	264,900	59.3
	男	平成19年	298,100	208,200	89,900	69.8
		平成14年	306,800	218,000	88,800	71.1
女	平成19年	336,900	163,400	173,500	48.5	
	平成14年	344,300	168,100	176,200	48.8	
増減	総数	実数	-16,000	-14,500	-1,500	-
		増減率	-2.5	-3.8	-0.6	-0.8
	男	実数	-8,700	-9,800	1,100	-
		増減率	-2.8	-4.5	1.2	-1.3
女	実数	-7,400	-4,700	-2,700	-	
	増減率	-2.1	-2.8	-1.5	-0.3	



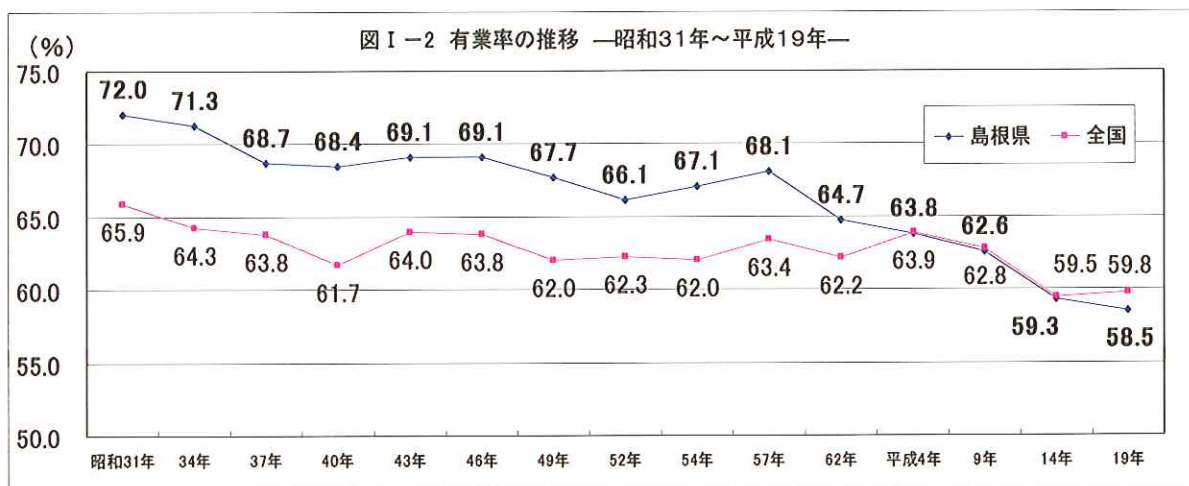
(1) 有業率

ア 有業率は男女とも低下

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は、58.5%で平成14年と比べ0.8ポイント低下し、平成14年に引き続き60%を下回っている。

男女別にみると、男性は69.8%、女性は48.5%で、平成14年と比べそれぞれ1.3ポイント、0.3ポイント低下している。

本県と全国の有業率を時系列で比較すると、昭和62年までは本県が全国を上回っていたが、その後平成4年から平成14年まではほぼ同水準となり、平成19年では本県が全国を下回った。（表I-1、図I-2）



イ 男性は「60～64歳」で、女性は「30～34歳」で大きく上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半まで各階級とも90%を超えており、平成14年と比べると「60～64歳」が67.5%から76.8%と、9.3ポイントの上昇となっている。

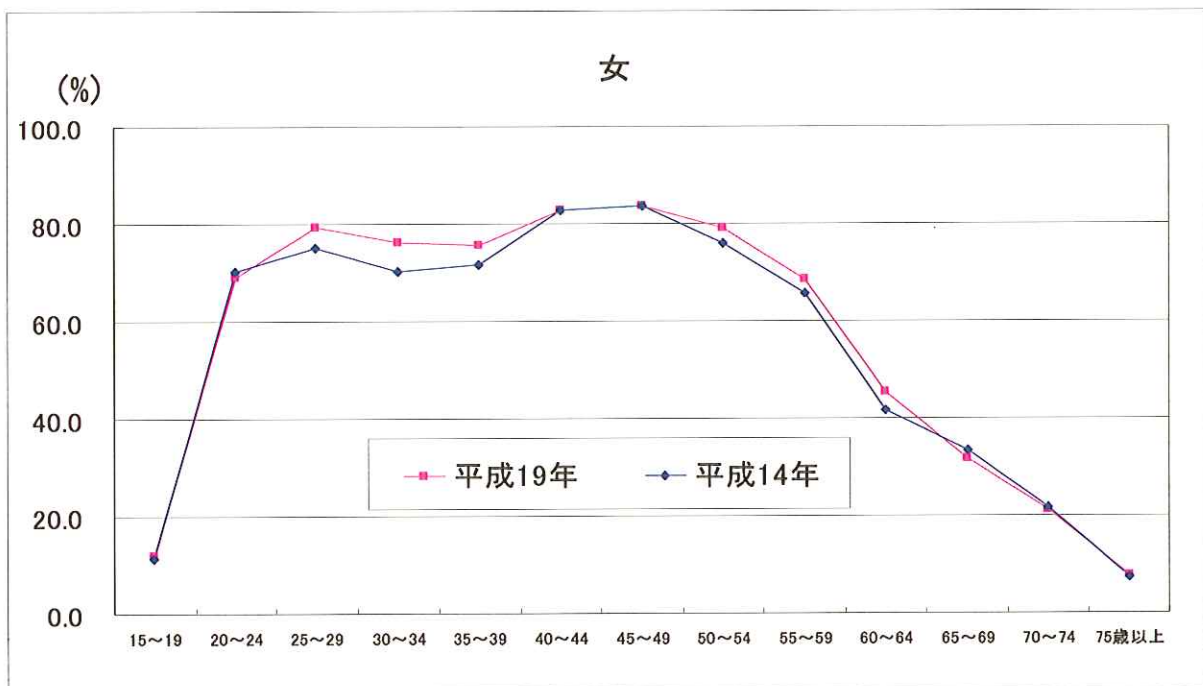
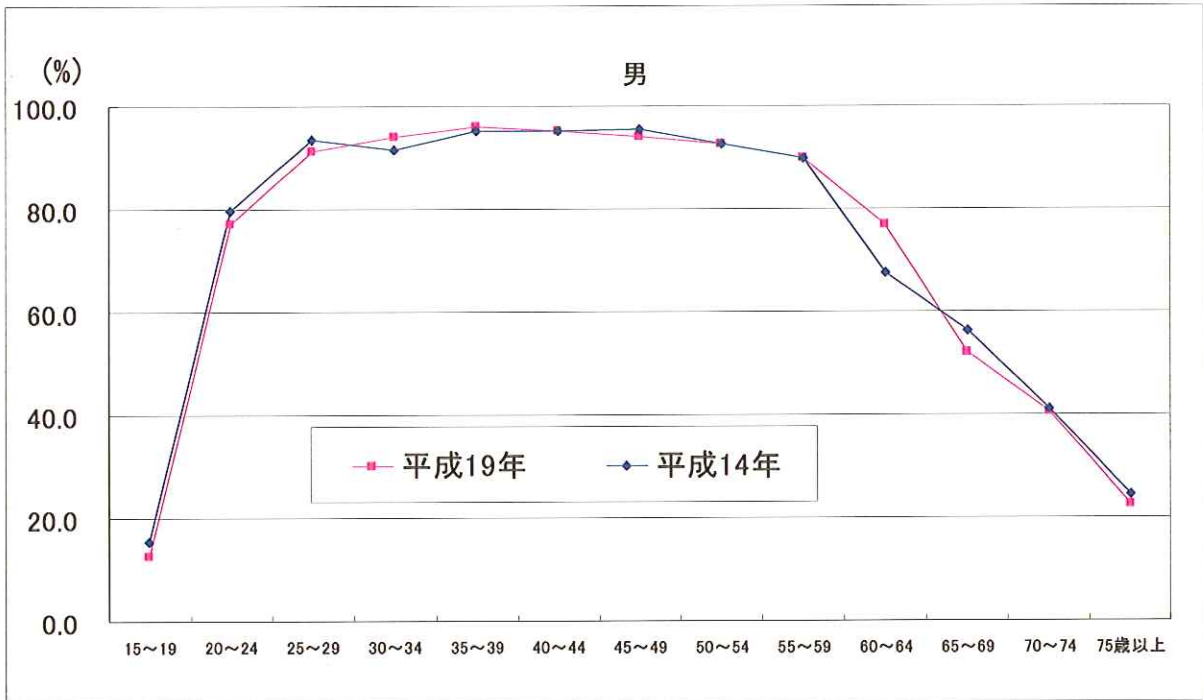
また、女性では30歳代後半を底（75.6%）とするM字型を示している。平成14年と比べると、20歳代後半から30歳代後半が上昇しており、特に「30～34歳」では5.9ポイントの上昇となっている。（表I-2、図I-3）

表I-2 男女、年齢階級別有業率 —平成19年、14年—

(単位: %, ポイント)

	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	69.8	71.1	-1.3	48.5	48.8	-0.3
15～19	12.6	15.6	-3.0	12.1	11.3	0.8
20～24	77.2	79.8	-2.6	69.2	70.4	-1.2
25～29	91.3	93.4	-2.1	79.3	75.2	4.1
30～34	94.1	91.6	2.5	76.3	70.4	5.9
35～39	96.1	95.1	1.0	75.6	71.6	4.0
40～44	95.2	95.1	0.1	82.9	83.0	-0.1
45～49	94.0	95.5	-1.5	83.7	83.7	0.0
50～54	92.7	92.8	-0.1	79.1	75.9	3.2
55～59	90.0	90.0	0.0	68.5	65.7	2.8
60～64	76.8	67.5	9.3	45.5	41.8	3.7
65～69	52.0	56.4	-4.4	31.8	33.3	-1.5
70～74	40.5	41.0	-0.5	21.2	21.8	-0.6
75歳以上	22.6	24.5	-1.9	7.7	7.5	0.2

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率 — 平成19年、14年 —



(2) 産業別、職業別有業者数

ア 5年間で「建設業」は8,000人の減少、「医療、福祉」は6,000人を超える増加

有業者を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が59,900人(有業者に占める割合16.1%)で最も多く、次いで「製造業」が54,200人(同14.6%)、「医療、福祉」が44,500人(同12.0%)などとなっている。

平成14年と比べると、「医療、福祉」が大きく増加(6,200人増)したのに対し、「建設業」が大きく減少(8,000人減)している。

男女別にみると、男性では「建設業」が35,700人と最も多く、次いで「製造業」が33,400人、「卸売・小売業」が28,400人などとなっている。一方、女性では「医療、福祉」が34,300人と最も多く、次いで「卸売・小売業」31,500人、「製造業」20,800人となっている。

平成14年と比べると、男性は「建設業」が6,600人減少しているのに対し、女性は「医療、福祉」が4,700人増加している。(表I-3)

表I-3 男女、産業(旧大分類)別有業者数及び割合—平成19年、14年—

(単位:人、%、ポイント)

		実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	371,600	208,200	163,400	100.0	100.0	100.0
	農業	26,200	15,100	11,000	7.1	7.3	6.7
	林業	700	700	-	0.2	0.3	0.0
	漁業	3,700	3,200	500	1.0	1.5	0.3
	鉱業	300	300	0	0.1	0.1	0.0
	建設業	41,400	35,700	5,700	11.1	17.1	3.5
	製造業	54,200	33,400	20,800	14.6	16.0	12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	2,000	200	0.6	1.0	0.1
	情報通信業	5,300	4,100	1,300	1.4	2.0	0.8
	運輸業	12,900	10,700	2,200	3.5	5.1	1.3
	卸売・小売業	59,900	28,400	31,500	16.1	13.6	19.3
	金融・保険業	8,100	3,800	4,400	2.2	1.8	2.7
	不動産業	2,100	1,300	800	0.6	0.6	0.5
	飲食店、宿泊業	18,300	6,300	11,900	4.9	3.0	7.3
	医療、福祉	44,500	10,200	34,300	12.0	4.9	21.0
	教育、学習支援業	20,600	9,400	11,200	5.5	4.5	6.9
	複合サービス事業	6,800	4,300	2,500	1.8	2.1	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	41,500	23,400	18,100	11.2	11.2	11.1	
公務(他に分類されないもの)	16,200	12,200	4,000	4.4	5.9	2.4	
平成14年	総数	386,100	218,000	168,100	100.0	100.0	100.0
	農業	27,700	15,100	12,600	7.2	6.9	7.5
	林業	700	600	100	0.2	0.3	0.1
	漁業	4,700	3,700	1,000	1.2	1.7	0.6
	鉱業	500	400	0	0.1	0.2	0.0
	建設業	49,400	42,300	7,100	12.8	19.4	4.2
	製造業	59,300	34,200	25,200	15.4	15.7	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,600	3,000	600	0.9	1.4	0.4
	情報通信業	4,000	2,700	1,300	1.0	1.2	0.8

	運輸業	13,400	11,600	1,800	3.5	5.3	1.1
	卸売・小売業	67,000	33,000	34,000	17.4	15.1	20.2
	金融・保険業	9,000	4,100	4,900	2.3	1.9	2.9
	不動産業	1,300	600	600	0.3	0.3	0.4
	飲食店、宿泊業	19,200	6,800	12,400	5.0	3.1	7.4
	医療、福祉	38,300	8,700	29,600	9.9	4.0	17.6
	教育、学習支援業	17,400	8,200	9,200	4.5	3.8	5.5
	複合サービス事業	8,700	5,800	2,900	2.3	2.7	1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	44,000	24,400	19,600	11.4	11.2	11.7
	公務(他に分類されないもの)	15,600	11,600	3,900	4.0	5.3	2.3
	総数	-14,500	-9,800	-4,700	—	—	—
増	農業	-1,500	0	-1,600	-0.1	0.4	-0.8
	林業	0	100	-100	0.0	0.0	-0.1
	漁業	-1,000	-500	-500	-0.2	-0.2	-0.3
	鉱業	-200	-100	0	0.0	-0.1	0.0
	建設業	-8,000	-6,600	-1,400	-1.7	-2.3	-0.7
	製造業	-5,100	-800	-4,400	-0.8	0.3	-2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-1,400	-1,000	-400	-0.3	-0.4	-0.3
	情報通信業	1,300	1,400	0	0.4	0.8	0.0
	運輸業	-500	-900	400	0.0	-0.2	0.2
	減	卸売・小売業	-7,100	-4,600	-2,500	-1.3	-1.5
金融・保険業		-900	-300	-500	-0.1	-0.1	-0.2
不動産業		800	700	200	0.3	0.3	0.1
飲食店、宿泊業		-900	-500	-500	-0.1	-0.1	-0.1
医療、福祉		6,200	1,500	4,700	2.1	0.9	3.4
教育、学習支援業		3,200	1,200	2,000	1.0	0.7	1.4
複合サービス事業		-1,900	-1,500	-400	-0.5	-0.6	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)		-2,500	-1,000	-1,500	-0.2	0.0	-0.6
公務(他に分類されないもの)		600	600	100	0.4	0.6	0.1

注) 労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先の事業所の産業分類によっている。

イ 「サービス職業従事者」が2,900人増加

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が106,800人(有業者に占める割合28.7%)と最も多く、次いで「事務従事者」65,400人(同17.6%)、「専門的・技術的職業従事者」52,800人(同14.2%)、「販売従事者」41,400人(同11.1%)などとなっている。

平成14年と比べると、増加したのが「サービス職業従事者」で2,900人、「専門的・技術的職業従事者」で1,300人、「保安職業従事者」で700人であり、それ以外の職種は減少した。

男女別にみると、男性では、「生産工程・労務作業者」が78,000人と最も多く、ついで「販売従事者」24,500人となっているのに対し、女性では「事務従事者」41,900人、次いで「サービス職業従事者」30,100人となっている。(表I-4)

表I-4 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成19年、14年—

(単位：人、%、ポイント)

		実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	総数	371,600	208,200	163,400	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	52,800	23,300	29,600	14.2	11.2	18.1
	管理的職業従事者	10,300	9,500	800	2.8	4.6	0.5
	事務従事者	65,400	23,500	41,900	17.6	11.3	25.6
	販売従事者	41,400	24,500	16,900	11.1	11.8	10.3
	サービス職業従事者	40,800	10,800	30,100	11.0	5.2	18.4
	保安職業従事者	6,100	5,500	700	1.6	2.6	0.4
	農林漁業作業者	31,000	19,500	11,500	8.3	9.4	7.0
	運輸・通信従事者	10,800	10,400	500	2.9	5.0	0.3
	生産工程・労務作業者	106,800	78,000	28,900	28.7	37.5	17.7
平成 14 年	総数	386,100	218,000	168,100	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	51,500	23,500	28,000	13.3	10.8	16.7
	管理的職業従事者	12,600	11,100	1,500	3.3	5.1	0.9
	事務従事者	66,400	23,700	42,600	17.2	10.9	25.3
	販売従事者	46,900	27,200	19,700	12.1	12.5	11.7
	サービス職業従事者	37,900	11,100	26,800	9.8	5.1	15.9
	保安職業従事者	5,400	5,100	300	1.4	2.3	0.2
	農林漁業作業者	33,500	20,300	13,100	8.7	9.3	7.8
	運輸・通信従事者	13,400	12,700	700	3.5	5.8	0.4
	生産工程・労務作業者	116,400	81,900	34,500	30.1	37.6	20.5
増 減	総数	-14,500	-9,800	-4,700	-	-	-
	専門的・技術的職業従事者	1,300	-200	1,600	0.9	0.4	1.4
	管理的職業従事者	-2,300	-1,600	-700	-0.5	-0.5	-0.4
	事務従事者	-1,000	-200	-700	0.4	0.4	0.3
	販売従事者	-5,500	-2,700	-2,800	-1.0	-0.7	-1.4
	サービス職業従事者	2,900	-300	3,300	1.2	0.1	2.5
	保安職業従事者	700	400	400	0.2	0.3	0.2

農林漁業作業者	-2,500	-800	-1,600	-0.4	0.1	-0.8
運輸・通信従事者	-2,600	-2,300	-200	-0.6	-0.8	-0.1
生産工程・労務作業者	-9,600	-3,900	-5,600	-1.4	-0.1	-2.8

2. 雇用者

有業者 371,600 人のうち、雇用者は 310,500 人で、有業者に占める 83.6% となっており、平成 14 年と比べ実数では 3,100 人減少したが、有業者に占める割合は 2.4 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性が 172,600 人（男性有業者全体の 82.9%）、女性が 137,900 人（女性有業者全体の 84.4%）で、平成 14 年と比べ男性は 5,600 人減少（男性有業者全体に占める割合は 1.2 ポイント上昇）し、女性は 2,500 人増加（女性有業者全体に占める割合は 3.9 ポイント上昇）している。

（表 I-5）

(1) 雇用形態

ア 低下傾向にある正規の職員・従業員の割合

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 194,600 人（雇用者に占める割合は 62.7%）、「パート」が 44,800 人（同 14.4%）、「契約社員・嘱託」が 19,800 人（同 6.4%）、「アルバイト」が 15,300 人（同 4.9%）などとなっている。

雇用者の主な雇用形態別割合を男女別にみると、「正規の職員・従業員」は男性が 74.0%、女性が 48.4% となっている一方、「パート」は男性が 3.1%、女性が 28.6% となっている。

正規の職員・従業員の割合を時系列でみると、男性は昭和 57 年の 84.3% から平成 19 年には 74.0% へと 10.3 ポイント低下し、女性も同じく 72.7% から 48.4% へと 24.3 ポイント低下しており、ともに低下傾向にある。（表 I-5、図 I-4）

表 I-5 男女、雇用形態別雇用者数及び割合—平成 19 年、14 年—

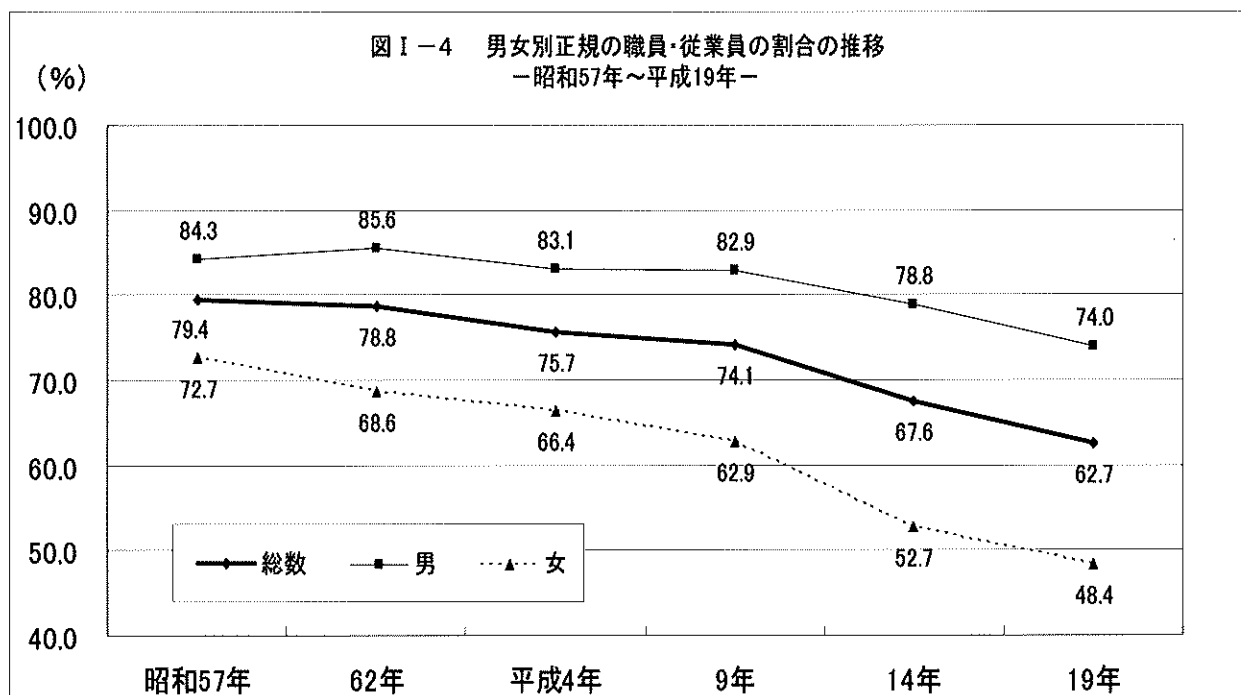
（単位：人、%、ポイント）

		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	有業者総数	371,600	208,200	163,400	-	-	-
	雇用者	310,500	172,600	137,900	100.0	100.0	100.0
	役員	21,500	16,100	5,300	6.9	9.3	3.8
	役員以外の雇用者	289,000	156,400	132,700	93.1	90.6	96.2
	正規の職員・従業員	194,600	127,800	66,800	62.7	74.0	48.4
	パート	44,800	5,300	39,500	14.4	3.1	28.6
	アルバイト	15,300	7,300	8,000	4.9	4.2	5.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	6,200	2,600	3,600	2.0	1.5	2.6
	契約社員	10,000	4,900	5,100	3.2	2.8	3.7
	嘱託	9,800	4,700	5,000	3.2	2.7	3.6
	その他	8,100	3,600	4,500	2.6	2.1	3.3
	雇用者／有業者総数	-	-	-	83.6	82.9	84.4
平成 14 年	有業者総数	386,100	218,000	168,100	-	-	-
	雇用者	313,600	178,200	135,400	100.0	100.0	100.0
	役員	21,200	15,100	6,000	6.8	8.5	4.4
	役員以外の雇用者	292,500	163,000	129,400	93.3	91.5	95.6
	正規の職員・従業員	211,900	140,500	71,400	67.6	78.8	52.7
	パート	38,800	3,600	35,200	12.4	2.0	26.0
	アルバイト	13,300	6,300	7,000	4.2	3.5	5.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,400	1,200	1,200	0.8	0.7	0.9
	契約社員・嘱託	18,700	7,900	10,800	6.0	4.4	8.0

	その他	7,100	3,400	3,700	2.3	1.9	2.7
	雇用者／有業者総数	-	-	-	81.2	81.7	80.5
増	有業者総数	-14,500	-9,800	-4,700	-	-	-
	雇用者	-3,100	-5,600	2,500	-	-	-
	役員	300	1,000	-700	0.1	0.8	-0.6
	役員以外の雇用者	-3,500	-6,600	3,300	-0.2	-0.9	0.6
減	正規の職員・従業員	-17,300	-12,700	-4,600	-4.9	-4.8	-4.3
	パート	6,000	1,700	4,300	2.0	1.1	2.6
	アルバイト	2,000	1,000	1,000	0.7	0.7	0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,800	1,400	2,400	1.2	0.8	1.7
	契約社員・嘱託	-8,700	-3,000	-5,700	-2.8	-1.6	-4.3
	その他	1,000	200	800	0.3	0.2	0.6
	雇用者／有業者総数	-	-	-	2.4	1.2	3.9

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

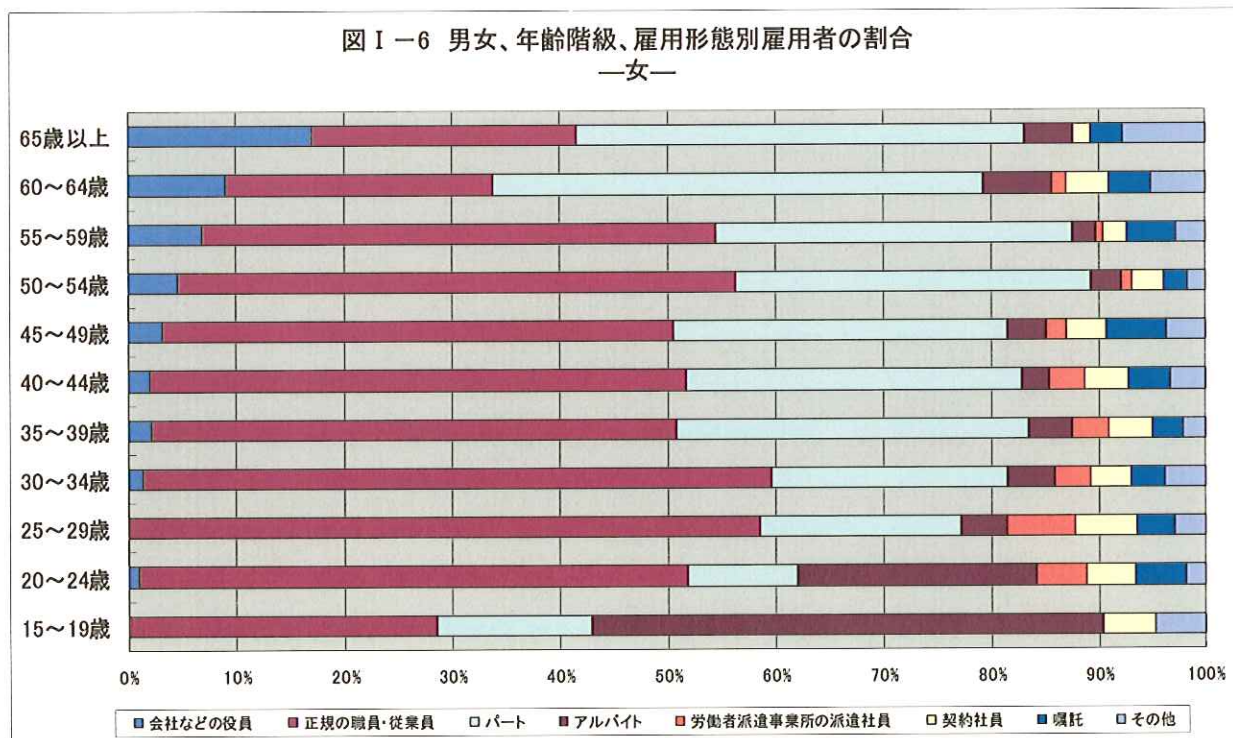
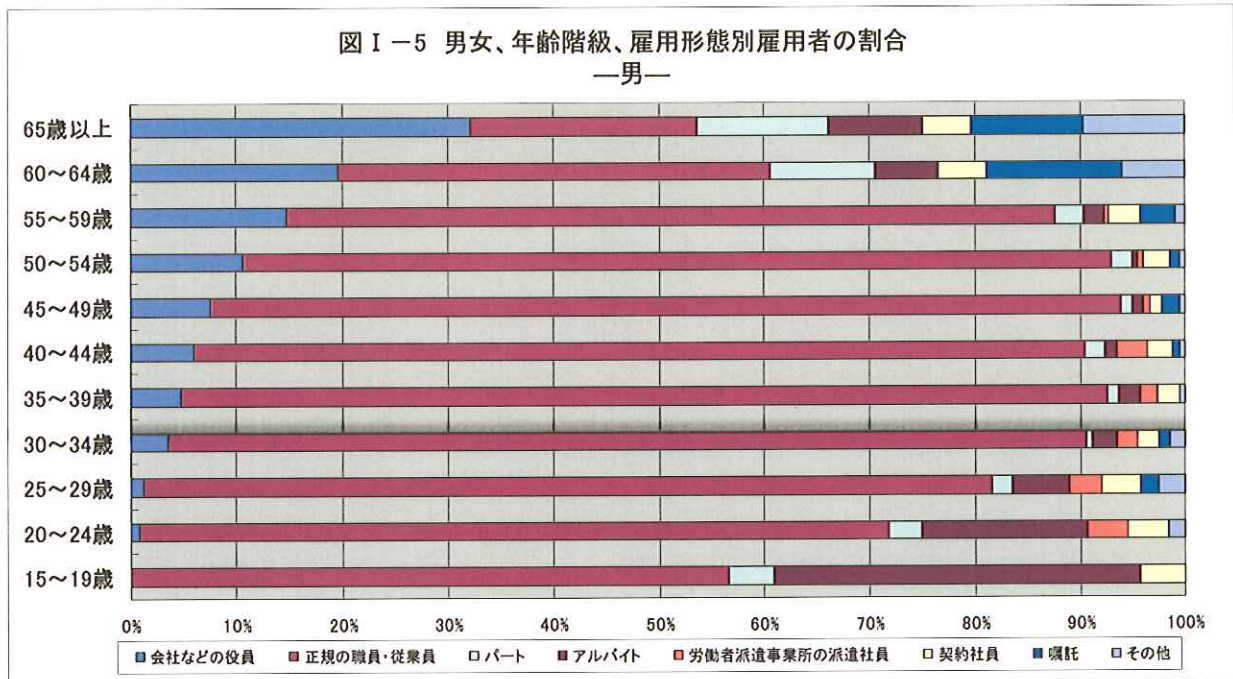
注2) 「増減」欄の「契約社員・嘱託」は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。



イ 女性は、すべての年齢階級で「パート」、「アルバイト」が多い

雇用者の雇用形態割合を男女、年齢階級別にみると、男性は20歳代前半から50歳代後半の各年齢層で「正規の職員・従業員」が7割以上を占めるが、60歳以上ではその割合は低くなり、「役員」と「契約社員・嘱託」の割合が高くなっている。

女性は20歳代前半から30歳代前半で「正規の職員・従業員」が5割以上を占めるが、60歳以上ではその割合は低くなっている。30歳代後半以上では「パート」が3割以上を占め、「15～19歳」では「アルバイト」が4割以上を占めている。(図I-5、図I-6)



ウ アルバイト比率は、20年で約3倍に上昇

雇用形態が「アルバイト」の雇用者数の推移をみると、昭和62年の5,000人から大幅な増加を続け、平成19年には15,300人と約3倍になっている。これを男女別にみると、男性は2,000人から7,300人(3.7倍)、女性は3,000人から8,000人(2.7倍)といずれも大きく増加している。

この結果、雇用者に占めるアルバイトの割合も上昇し、4.9% (男性4.2%、女性5.8%)となり、昭和62年に比べると約3倍となっている。(表I-6)

表I-6 男女別アルバイトの推移

(単位：人、%)

男女・雇用形態		雇用者数					増減率			
		平成 19年	平成 14年	平成 9年	平成 4年	昭和 62年	H19/H14	H14/H9	H9/H4	H4/S62
雇用者	総数	310,500	313,600	313,000	301,000	292,000	-1.0	0.2	4.0	3.1
	男	172,600	178,200	181,000	172,000	174,000	-3.1	-1.5	5.2	-1.1
	女	137,900	135,400	132,000	128,000	118,000	1.8	2.6	3.1	8.5
アル バ イ ト	総数	15,300	13,300	10,000	7,000	5,000	15.0	33.0	42.9	40.0
	男	7,300	6,300	5,000	3,000	2,000	15.9	26.0	66.7	50.0
	女	8,000	7,000	6,000	3,000	3,000	14.3	16.7	100.0	0
アル バ イ ト の 割 合	総数	4.9	4.2	3.2	2.3	1.7				
	男	4.2	3.5	2.8	1.7	1.1				
	女	5.8	5.2	4.5	2.3	2.5				

(2) 産業別雇用形態

ア 「パート」の割合が高いのは「飲食店、宿泊業」

雇用者について、産業大分類ごとに雇用形態別の人数をみると、「正規の職員・従業員」の人数が多い産業は「製造業」の33,600人、「医療、福祉」の27,300人、「建設業」の25,500人などとなっている。同じく割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」の95.5%、「公務（他に分類されないもの）」の86.4%、「金融・保険業」の77.9%などとなっている。

一方、「パート」の人数が多い産業は「卸売・小売業」の12,700人、「医療、福祉」の8,500人、「製造業」の7,100人などとなっている。「パート」の割合が高い産業は「飲食店、宿泊業」の34.2%、「卸売・小売業」の25.1%、「医療、福祉」の19.7%、などとなっており、男女別に平成14年と比較すると、男性では「運輸業」、「飲食店、宿泊業」及び「医療、福祉」で、女性では「情報通信業」及び「複合サービス事業」で大きく増加している。

(表I-7, 表I-8)

表I-7 男女、産業、主な雇用形態別雇用者数 ー平成19年ー

	雇用者	(単位:人)				
		うち、正規 の職員・従 業員	うち、 パート	うち、 7/11パート	うち、 労働者 派遣事 業所の 派遣社 員	うち、契 約社員
総数	310,500	194,600	44,800	15,300	6,200	10,000
農業	3,700	1,500	700	500	-	-
林業	600	400	-	100	-	100
漁業	2,000	1,400	0	100	-	-
鉱業	300	200	-	-	-	-
建設業	35,300	25,500	900	1,100	0	700
製造業	50,700	33,600	7,100	1,200	3,600	1,800
電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	2,100	0	-	-	-
情報通信業	5,200	3,600	200	200	200	500
運輸業	12,400	9,100	1,100	300	100	700
卸売・小売業	50,600	25,400	12,700	3,800	200	1,500
金融・保険業	7,700	6,000	400	100	400	400
不動産業	1,500	600	100	-	-	-
飲食店、宿泊業	14,600	4,600	5,000	3,300	200	200
医療、福祉	43,100	27,300	8,500	400	400	1,400
教育、学習支援業	18,900	12,800	1,100	1,500	0	400
複合サービス事業	6,800	4,900	600	200	0	400
サービス業（他に分類されないもの）	33,200	18,400	5,300	1,800	200	1,800
公務（他に分類されないもの）	16,200	14,000	200	200	0	200

男	172,600	127,800	5,300	7,300	2,600	4,900
農業	2,200	1,100	200	400	-	-
林業	600	400	-	100	-	100
漁業	1,800	1,300	-	100	-	-
鉱業	300	200	-	-	-	-
建設業	30,100	22,700	400	1,000	-	500
製造業	31,600	24,100	1,000	400	2,400	1,100
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	1,900	0	-	-	-
情報通信業	4,000	3,000	100	200	-	400
運輸業	10,300	8,100	500	200	100	400
卸売・小売業	23,500	15,900	800	1,600	-	700
金融・保険業	3,400	3,100	-	0	-	-
不動産業	800	300	-	-	-	-
飲食店, 宿泊業	4,700	2,700	400	900	-	100
医療, 福祉	9,200	6,500	800	100	-	200
教育, 学習支援業	9,100	6,900	100	800	-	200
複合サービス事業	4,300	3,500	100	100	-	100
サービス業 (他に分類されないもの)	19,100	12,200	800	1,000	0	1,000
公務 (他に分類されないもの)	12,200	11,400	0	100	-	0
女	137,900	66,800	39,500	8,000	3,600	5,100
農業	1,500	400	500	200	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	200	100	0	-	-	-
鉱業	0	0	-	-	-	-
建設業	5,100	2,800	600	100	0	200
製造業	19,100	9,500	6,100	800	1,200	600
電気・ガス・熱供給・水道業	200	200	-	-	-	-
情報通信業	1,200	600	200	0	200	100
運輸業	2,200	1,100	500	100	0	200
卸売・小売業	27,000	9,500	11,900	2,200	200	700
金融・保険業	4,300	2,900	400	0	400	400
不動産業	700	300	100	-	-	-
飲食店, 宿泊業	9,900	1,900	4,600	2,400	200	100
医療, 福祉	33,900	20,800	7,700	300	400	1,200
教育, 学習支援業	9,800	5,900	1,000	800	0	300
複合サービス事業	2,400	1,400	500	0	0	200
サービス業 (他に分類されないもの)	14,200	6,200	4,500	800	200	800
公務 (他に分類されないもの)	4,000	2,500	200	100	0	200

表I-8 男女、産業、主な雇用形態別雇用者の割合 —平成19年・14年—

(単位：%)

	平成19年						平成14年				
	雇用者	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	うち、労 働者派 遣事業 所の派 遣社員	うち、 契約社 員	雇用者	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	うち、労 働者派 遣事業 所の派 遣社員
総数	100.0	62.7	14.4	4.9	2.0	3.2	100.0	67.6	12.4	4.2	0.8
農業	100.0	40.5	18.9	13.5	-	-	100.0	41.9	22.6	6.5	0.0
林業	100.0	66.7	-	16.7	-	16.7	100.0	50.0	-	-	-
漁業	100.0	70.0	0.0	5.0	-	-	100.0	66.7	16.7	0.0	-
鉱業	100.0	66.7	-	-	-	-	100.0	80.0	0.0	-	-
建設業	100.0	72.2	2.5	3.1	0.0	2.0	100.0	77.4	2.2	3.1	0.5
製造業	100.0	66.3	14.0	2.4	7.1	3.6	100.0	74.0	11.8	2.0	2.4
電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	95.5	0.0	-	-	-	100.0	94.4	-	-	-
情報通信業	100.0	69.2	3.8	3.8	3.8	9.6	100.0	76.9	2.6	2.6	2.6
運輸業	100.0	73.4	8.9	2.4	0.8	5.6	100.0	78.0	5.5	2.4	-
卸売・小売業	100.0	50.2	25.1	7.5	0.4	3.0	100.0	55.1	21.8	21.8	-
金融・保険業	100.0	77.9	5.2	1.3	5.2	5.2	100.0	75.9	5.7	0.0	2.3
不動産業	100.0	40.0	6.7	-	-	-	100.0	37.5	25.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	31.5	34.2	22.6	1.4	1.4	100.0	39.9	30.1	19.6	-
医療、福祉	100.0	63.3	19.7	0.9	0.9	3.2	100.0	68.1	15.0	0.3	0.5
教育、学習支援業	100.0	67.7	5.8	7.9	0.0	2.1	100.0	72.4	6.4	3.2	0.0
複合サービス事業	100.0	72.1	8.8	2.9	0.0	5.9	100.0	72.1	5.8	3.5	1.2
サービス業（他に 分類されないもの）	100.0	55.4	16.0	5.4	0.6	5.4	100.0	61.0	14.2	5.8	0.6
公務（他に分類さ れないもの）	100.0	86.4	1.2	1.2	0.0	1.2	100.0	82.1	2.6	0.6	-
男	100.0	74.0	3.1	4.2	1.5	2.8	100.0	78.8	2.0	3.5	0.7
農業	100.0	50.0	9.1	18.2	-	-	100.0	50.0	5.6	5.6	0.0
林業	100.0	66.7	-	16.7	-	16.7	100.0	60.0	-	-	-
漁業	100.0	72.2	-	5.6	-	-	100.0	70.0	-	-	-
鉱業	100.0	66.7	-	-	-	-	100.0	100.0	0.0	-	-
建設業	100.0	75.4	1.3	3.3	-	1.7	100.0	79.4	0.8	3.4	0.6
製造業	100.0	76.3	3.2	1.3	7.6	3.5	100.0	82.8	1.3	1.9	2.8
電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	95.0	0.0	-	-	-	100.0	96.7	-	-	-
情報通信業	100.0	75.0	2.5	5.0	-	10.0	100.0	84.6	3.8	3.8	0.0
運輸業	100.0	78.6	4.9	1.9	1.0	3.9	100.0	83.6	1.8	2.7	-
卸売・小売業	100.0	67.7	3.4	6.8	-	3.0	100.0	72.6	3.6	4.7	-
金融・保険業	100.0	91.2	-	0.0	-	-	100.0	87.2	0.0	0.0	2.6
不動産業	100.0	37.5	-	-	-	-	100.0	50.0	25.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	57.4	8.5	19.1	-	2.1	100.0	65.4	3.8	15.4	-
医療、福祉	100.0	70.7	8.7	1.1	-	2.2	100.0	76.9	2.6	1.3	-
教育、学習支援業	100.0	75.8	1.1	8.8	-	2.2	100.0	80.3	2.6	5.3	-
複合サービス事業	100.0	81.4	2.3	2.3	-	2.3	100.0	80.7	3.5	1.8	-
サービス業（他に 分類されないもの）	100.0	63.9	4.2	5.2	0.0	5.2	100.0	71.1	3.0	5.6	-

公務（他に分類されないもの）	100.0	93.4	0.0	0.8	-	0.0	100.0	94.8	0.0	0.0	-
女	100.0	48.4	28.6	5.8	2.6	3.7	100.0	52.7	26.0	5.2	0.9
農業	100.0	26.7	33.3	13.3	-	-	100.0	30.8	38.5	7.7	-
林業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	0.0	-	-	-
漁業	100.0	50.0	0.0	-	-	-	100.0	50.0	100.0	0.0	-
鉱業	100.0	0.0	-	-	-	-	100.0	0.0	-	-	-
建設業	100.0	54.9	11.8	2.0	0.0	3.9	100.0	65.6	9.8	1.6	0.0
製造業	100.0	49.7	31.9	4.2	6.3	3.1	100.0	61.3	27.0	2.3	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	83.3	-	-	-
情報通信業	100.0	50.0	16.7	0.0	16.7	8.3	100.0	61.5	0.0	0.0	7.7
運輸業	100.0	50.0	22.7	4.5	0.0	9.1	100.0	41.2	29.4	0.0	-
卸売・小売業	100.0	35.2	44.1	8.1	0.7	2.6	100.0	37.5	40.1	9.9	-
金融・保険業	100.0	67.4	9.3	0.0	9.3	9.3	100.0	66.7	10.4	-	4.2
不動産業	100.0	42.9	14.3	-	-	-	100.0	20.0	20.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	19.2	46.5	24.2	2.0	1.0	100.0	25.5	43.1	21.6	-
医療、福祉	100.0	61.4	22.7	0.9	1.2	3.5	100.0	65.7	18.7	0.3	0.7
教育、学習支援業	100.0	60.2	10.2	8.2	0.0	3.1	100.0	67.1	11.4	2.5	0.0
複合サービス事業	100.0	58.3	20.8	0.0	0.0	8.3	100.0	55.2	10.3	6.9	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.7	31.7	5.6	1.4	5.6	100.0	47.9	29.5	6.2	1.4
公務（他に分類されないもの）	100.0	62.5	5.0	2.5	0.0	5.0	100.0	48.7	7.7	2.6	-

注) 平成14年は、産業別雇用形態別雇用者について、「契約社員」は公表されていない。

(3) 年間就業日数・週間就業時間

ア 年間就業日数は、増加の傾向

雇用者について年間就業日数別に人数をみると、「200日未満」が74,900人（雇用者に占める割合20.2%）、「200～249日」が119,400人（同32.1%）、「250日以上」が175,300人（同47.2%）となっている。

平成14年と比べると、「200日未満」が0.5ポイント、「200～249日」が4.2ポイント低下する一方、「250日以上」が4.6ポイント上昇し、年間就業日数は、増加の傾向を示している。

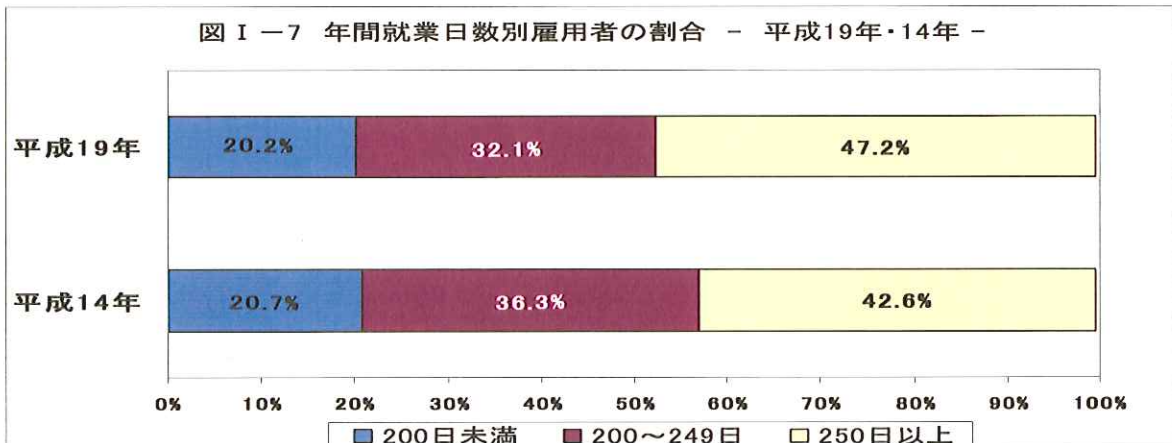
第2次産業及び第3次産業について主な雇用形態別に年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200日以上」が9割以上を占めているが、「パート」・「アルバイト」では「200日未満」が最も高くなっている。（表I-9、図I-7、図I-8）

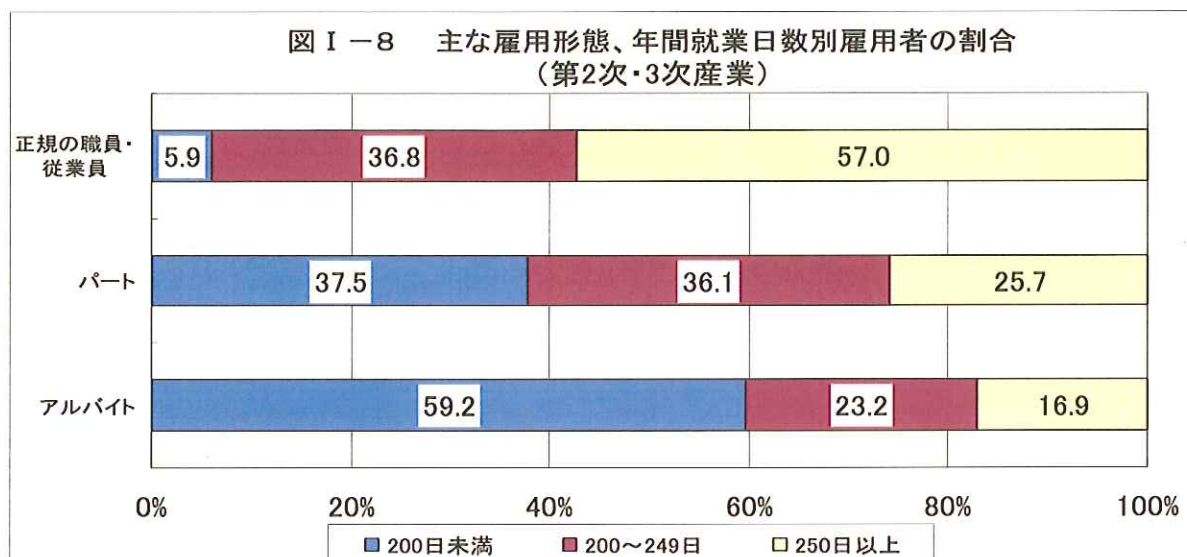
表I-9 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合 -平成19年・14年-

(単位：人、%、ポイント)

			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
					総数	200～249日	250日以上
実数	平成19年	総数	371,600	74,900	294,600	119,400	175,300
		男	208,200	34,500	172,600	64,200	108,400
		女	163,400	40,300	122,000	55,200	66,900
	平成14年	総数	386,100	80,100	304,600	140,000	164,600
		男	218,000	36,900	180,600	78,100	102,500
		女	168,100	43,200	124,000	62,000	62,000
割合	平成19年	総数	100	20.2	79.3	32.1	47.2
		男	100	16.6	82.9	30.8	52.1
		女	100	24.7	74.7	33.8	40.9
	平成14年	総数	100	20.7	78.9	36.3	42.6
		男	100	16.9	82.8	35.8	47.0
		女	100	25.7	73.8	36.9	36.9
増減	実数	総数	-14,500	-5,200	-10,000	-20,600	10,700
		男	-9,800	-2,400	-8,000	-13,900	5,900
		女	-4,700	-2,900	-2,000	-6,800	4,900
	割合	総数	-	-0.5	0.4	-4.2	4.6
		男	-	-0.3	0.1	-5.0	5.1
		女	-	-1.0	0.9	-3.1	4.0

図I-7 年間就業日数別雇用者の割合 -平成19年・14年-





イ 週間就業時間は短時間（35 時間未満）就業と長時間（49 時間以上）就業に二極化

年間就業日数 200 日以上の雇用者について週間就業時間別の割合をみると、「35～42 時間」が 34.2%と最も高く、次いで「43～48 時間」が 26.8%、「49～59 時間」が 16.1%などとなっている。

平成 14 年と比べると、「35～42 時間」、「43～48 時間」の割合が低下する一方、「35 時間未満」、「49～59 時間」の割合が上昇している。

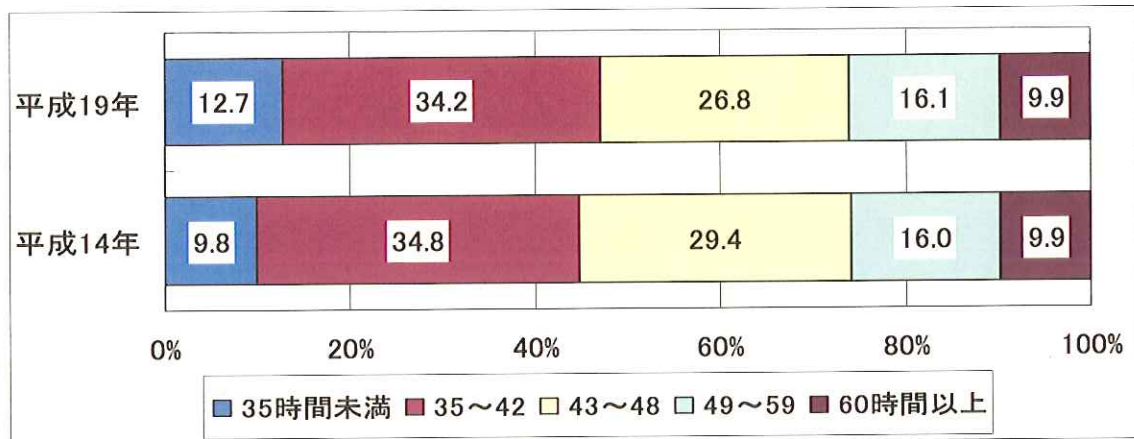
男女別にみると、男性、女性とも短時間（35 時間未満）就業の割合が上昇しており、長時間（49 時間以上）就業者の割合は、男性が上昇し、女性は減少している。

(表 I - 10、図 I - 9)

表 I - 10 男女、週間就業時間別雇用者数及び構成比—平成 19 年、14 年—
—年間就業日数 200 日以上— (単位：人、%、ポイント)

	実数		割合		増減	
	平成 19 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 14 年	実数	割合
総数	294,600	304,600	100.0	100.0	-10,000	-
35 時間未満	37,300	29,900	12.7	9.8	7,400	2.9
35～42	100,900	106,100	34.2	34.8	-5,200	-0.6
43～48	78,900	89,600	26.8	29.4	-10,700	-2.6
49～59	47,400	48,600	16.1	16.0	-1,200	0.1
60 時間以上	29,300	30,100	9.9	9.9	-800	0.0
男	172,600	180,600	100.0	100.0	-8,000	-
35 時間未満	10,900	7,200	6.3	4.0	3,700	2.3
35～42	52,700	59,200	30.5	32.8	-6,500	-2.3
43～48	51,400	56,900	29.8	31.5	-5,500	-1.7
49～59	33,700	33,900	19.5	18.8	-200	0.7
60 時間以上	23,400	23,400	13.6	13.0	0	0.6
女	122,000	124,000	100.0	100.0	-2,000	-
35 時間未満	26,400	22,800	21.6	18.4	3,600	3.2
35～42	48,200	46,900	39.5	37.8	1,300	1.7
43～48	27,500	32,800	22.5	26.5	-5,300	-4.0
49～59	13,700	14,700	11.2	11.9	-1,000	-0.7
60 時間以上	5,900	6,700	4.8	5.4	-800	-0.6

図 I - 9 週間就業時間別雇用者数の割合 -平成 19 年、14 年-
-年間就業日数 200 日以上-



(4) 所得 (主な仕事からの年間収入)

ア 男女とも「500万円未満」の割合が上昇

雇用者について所得 (主な仕事からの年間収入) 階級別にみると、「500万円未満」が 82.9%、「500万円以上」が 16.5%となっており、平成 14 年度に比べ「500万円未満」が 3.1 ポイント上昇している。そのうち、「300万円未満」は 60.0%と平成 14 年と比べ 4.6 ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は「500万円未満」が 74.7%となっており、平成 14 年 (70.5%) と比べ、4.2 ポイント上昇している。また、女性は 93.1%となっており、平成 14 年 (92.2%) と比べ 0.9 ポイント上昇している。(表 I - 11)

表 I - 11 男女、所得階級別雇用者の割合 -平成 19 年、14 年-

(単位: %、ポイント)

	平成 19 年			平成 14 年			増 減		
	500万円未満	うち 300万円未満	500万円以上	500万円未満	うち 300万円未満	500万円以上	500万円未満	うち 300万円未満	500万円以上
総数	82.9	60.0	16.5	79.8	55.4	19.6	3.1	4.6	-3.1
男	74.7	44.0	24.7	70.5	38.3	29.0	4.2	5.7	-4.3
女	93.1	80.0	6.2	92.2	77.8	7.3	0.9	2.2	-1.1

イ 女性の「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満

主な雇用形態ごとに所得（主な仕事からの年間収入）階級別雇用者の割合をみると、「正規の職員・従業員」は男女とも「200～299万円」がそれぞれ27.1%、32.9%と最も高くなっている。

「パート」では、男女別にみると、男性は「200万円未満」が84.9%となっており、平成14年（97.2%）と比べ、12.3ポイント低下している。また、女性は96.2%となっており、平成14年（96.3%）と比べ0.1ポイント低下している。（表I-12）

表I-12 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合—平成19年、平成14年—
（単位：%、ポイント）

		平成19年			平成14年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
正規の職員・従業員	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	100万円未満	1.5	0.8	2.7	1.4	0.9	2.5	0.1	-0.1	0.2
	100～199万円	14.8	8.1	27.5	14.7	8.0	28.0	0.1	0.1	-0.5
	200～299万円	29.1	27.1	32.9	26.5	23.6	32.1	2.6	3.5	0.8
	300～399万円	19.3	20.7	16.6	19.6	22.2	14.6	-0.3	-1.5	2.0
	400～499万円	12.5	14.8	8.1	12.8	14.3	9.8	-0.3	0.5	-1.7
	500～599万円	8.1	9.9	4.8	8.2	9.9	4.6	-0.1	0.0	0.2
	600～699万円	5.8	6.7	3.9	5.9	7.1	3.6	-0.1	-0.4	0.3
	700～999万円	7.3	9.6	3.0	8.8	11.2	3.8	-1.5	-1.6	-0.8
	1000～1499万円	0.9	1.3	-	1.4	1.9	0.4	-0.5	-0.6	-
1500万円以上	0.2	0.2	-	0.2	0.3	-	0.0	-0.1	-	
パート	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	100万円未満	48.7	43.4	49.4	52.6	47.2	53.7	-3.9	-3.8	-4.3
	100～199万円	46.2	41.5	46.8	42.8	50.0	42.6	3.4	-8.5	4.2
	200～299万円	4.2	13.2	3.0	3.1	5.6	3.1	1.1	7.6	-0.1
	300～399万円	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0	0.6	-0.3	0.0	-0.6
	400～499万円	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0
	500万円以上	0.2	-	0.3	0.0	0.0	-	0.2	-	-
アルバイト	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	100万円未満	59.5	50.7	66.3	64.7	50.8	77.1	-5.2	-0.1	-10.8
	100～199万円	34.6	38.4	31.3	27.8	36.5	20.0	6.8	1.9	11.3
	200～299万円	4.6	8.2	1.3	6.8	12.7	-	-2.2	-4.5	-
	300～399万円	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.7	0.0	-
	400～499万円	0.7	1.4	-	0.0	0.0	-	0.7	1.4	-
	500万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

II 就業異動の状況

1 就業異動の状況

1年前と比べた就業状態の変化(就業異動)の状況をみると、有業者371,600人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は329,300人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は19,400人、1年前は無業であった「新規就業者」は18,800人となっている。また、無業者263,400人のうち、1年前は有業であった「離職者」は18,200人、1年前も無業であった「継続非就業者」は243,400人となっている。(表II-1)

ア 転職者は増加、継続就業者、離職者及び新規就業者は減少

平成14年と比べると、「継続就業者」は14,800人(4.3%)、「離職者」は2,700人(12.9%)、「新規就業者」は2,000人(9.6%)の減少となったが、「転職者」は1,000人(5.4%)増加している。

1年前の有業者に対する転職者の割合(転職率)と離職者の割合(離職率)をみると、転職率は5.3%で0.5ポイント上昇し、離職率は5.0%で0.5ポイント低下している。(表II-1、図II-1)

表II-1 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口ー平成19年、14年ー
(単位:人、%)

	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成19年									
総数	635,000	371,600	263,400	298,100	208,200	89,900	336,900	163,400	173,500
有業者(1年前)	366,900	348,700	18,200	204,700	197,900	6,800	162,200	150,800	11,400
継続就業者 ¹⁾	329,300	329,300	-	187,600	187,600	-	141,700	141,700	-
転職者	19,400	19,400	-	10,300	10,300	-	9,100	9,100	-
離職者	18,200	-	18,200	6,800	-	6,800	11,400	-	11,400
無業者(1年前)	262,200	18,800	243,400	90,000	7,700	82,300	172,100	11,000	161,100
新規就業者	18,800	18,800	-	7,700	7,700	-	11,000	11,000	-
継続非就業者 ²⁾	243,400	-	243,400	82,300	-	82,300	161,100	-	161,100
転職率 ³⁾	5.3			5.0			5.6		
離職率	5.0			3.3			7.0		
継続就業率	88.6			90.1			86.7		
新規就業率	5.1			3.7			6.7		
継続非就業率	92.4			91.5			92.9		
平成14年									
総数	651,000	386,100	264,900	306,800	218,000	89,000	344,300	168,100	176,200
有業者(1年前)	383,400	362,500	20,900	216,900	207,900	9,000	166,400	154,500	11,900
継続就業者 ¹⁾	344,100	344,100	-	197,500	197,500	-	146,500	146,500	-
転職者	18,400	18,400	-	10,400	10,400	-	8,000	8,000	-
離職者	20,900	-	20,900	9,000	-	9,000	11,900	-	11,900
無業者(1年前)	262,600	20,800	241,800	87,600	8,500	79,100	175,100	12,400	162,700
新規就業者	20,800	20,800	-	8,500	8,500	-	12,400	12,400	-
継続非就業者 ²⁾	241,800	-	241,800	79,100	-	79,100	162,700	-	162,700
転職率 ³⁾	4.8			4.8			4.8		
離職率	5.5			4.1			7.2		
継続就業率	89.7			91.1			88.0		
新規就業率	5.4			4.1			7.1		
継続非就業率	91.3			88.9			92.3		
増減									
総数	-16,000	-14,500	-1,500	-8,700	-9,800	900	-7,400	-4,700	-2,700
有業者(1年前)	-16,500	-13,800	-2,700	-12,200	-10,000	-2,200	-4,200	-3,700	-500
継続就業者 ¹⁾	-14,800	-14,800	-	-9,900	-9,900	-	-4,800	-4,800	-

転職者	1,000	1,000	-	-100	-100	-	1,100	1,100	-
離職者	-2,700	-	-2,700	-2,200	-	-2,200	-500	-	-500
無業者(1年前)	-400	-2,000	1,600	2,400	-800	3,200	-3,000	-1,400	-1,600
新規就業者	-2,000	-2,000	-	-800	-800	-	-1,400	-1,400	-
継続非就業者 ²⁾	1,600	-	1,600	3,200	-	3,200	-1,600	-	-1,600
転職率 ³⁾	0.5			0.2			0.8		
離職率	-0.5			-0.8			-0.2		
継続就業率	-1.1			-1.0			-1.3		
新規就業率	-0.3			-0.4			-0.4		
継続非就業率	1.1			2.6			0.6		

注1) 継続就業者……1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者

注2) 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

注3) 転職率……転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率……離職者の1年前の有業者に占める割合

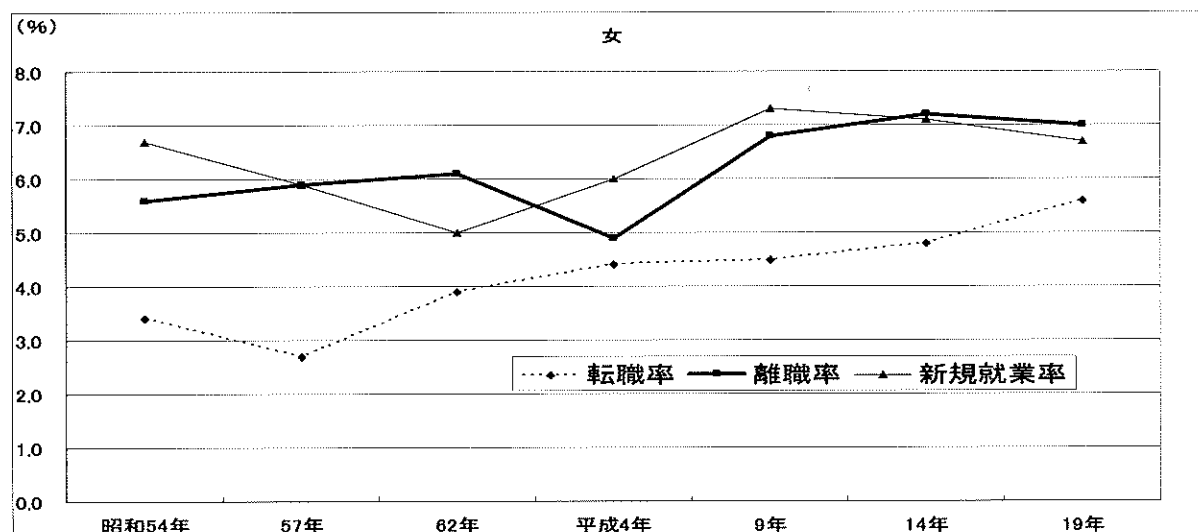
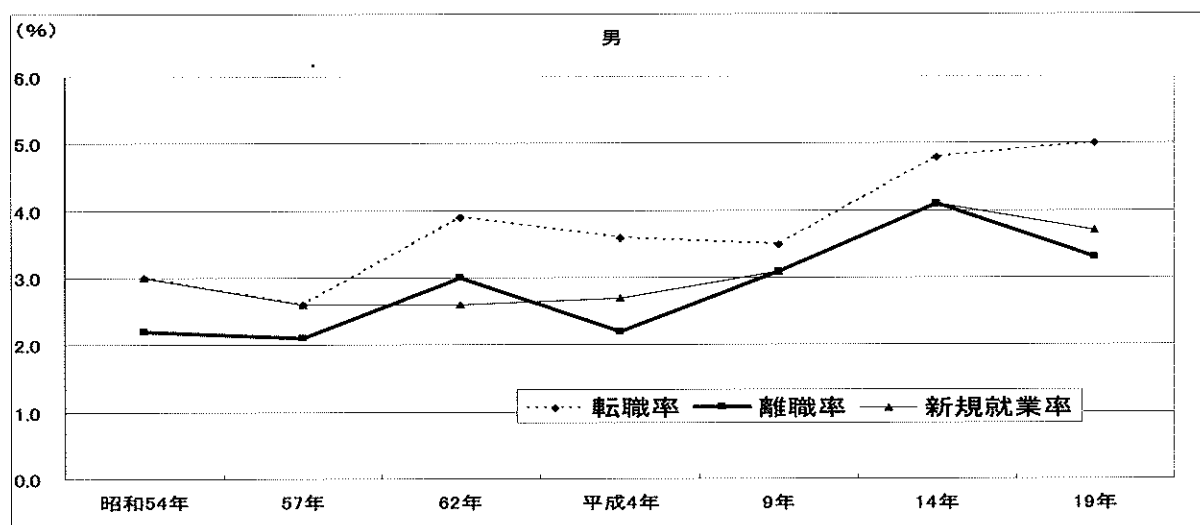
継続就業率……継続就業者の現在の有業者に占める割合

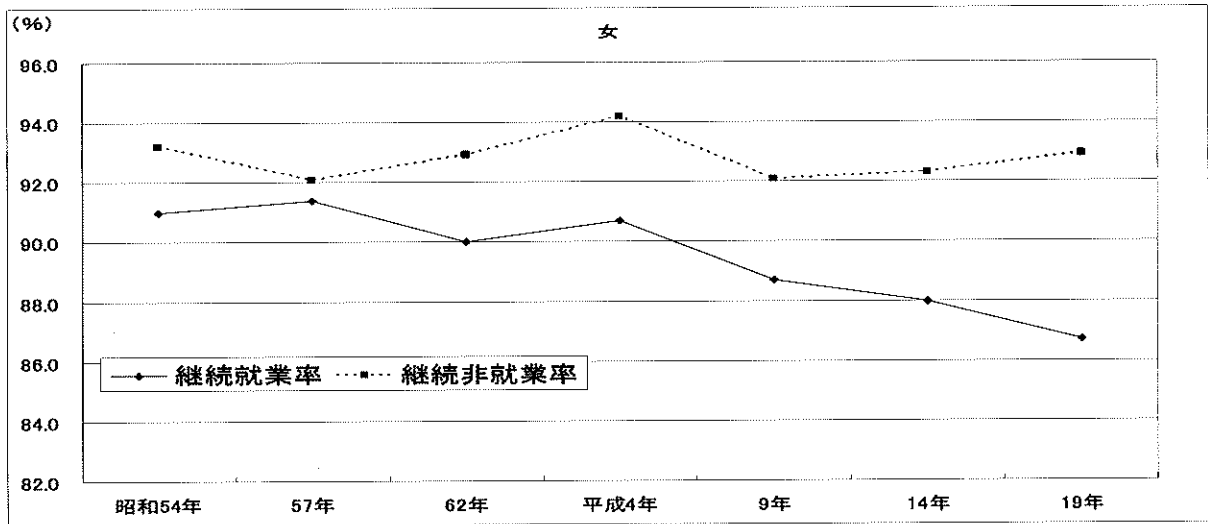
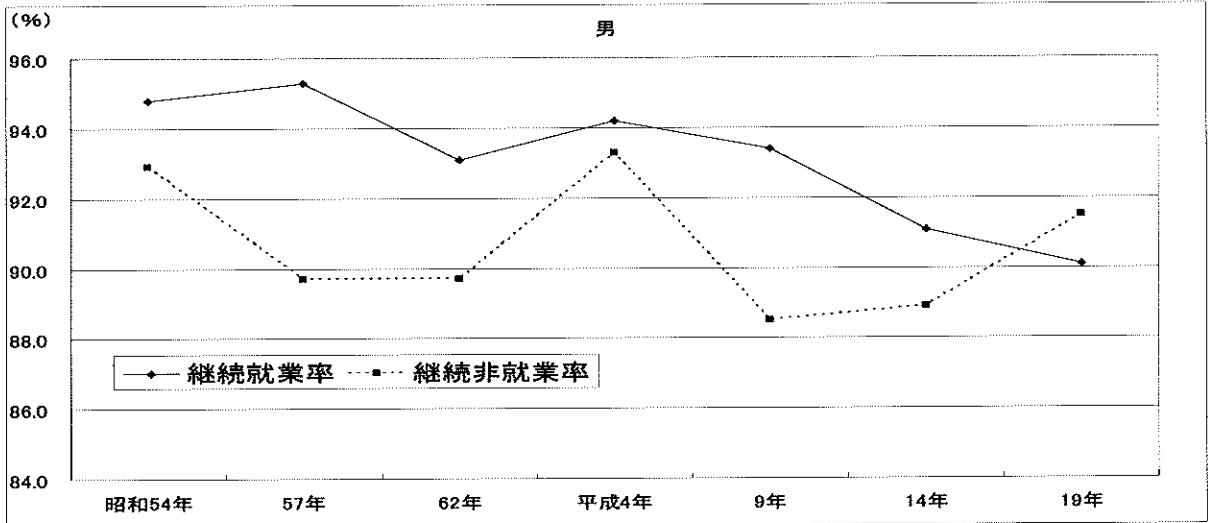
新規就業率……新規就業者の現在の有業者に占める割合

継続非就業率……継続非就業者の現在の無業者に占める割合

注4) 「総数」には、1年前の就業状態が不詳の者がふくまれている。

図Ⅱ-1 男女別就業異動の割合の推移—昭和54年～平成19年—



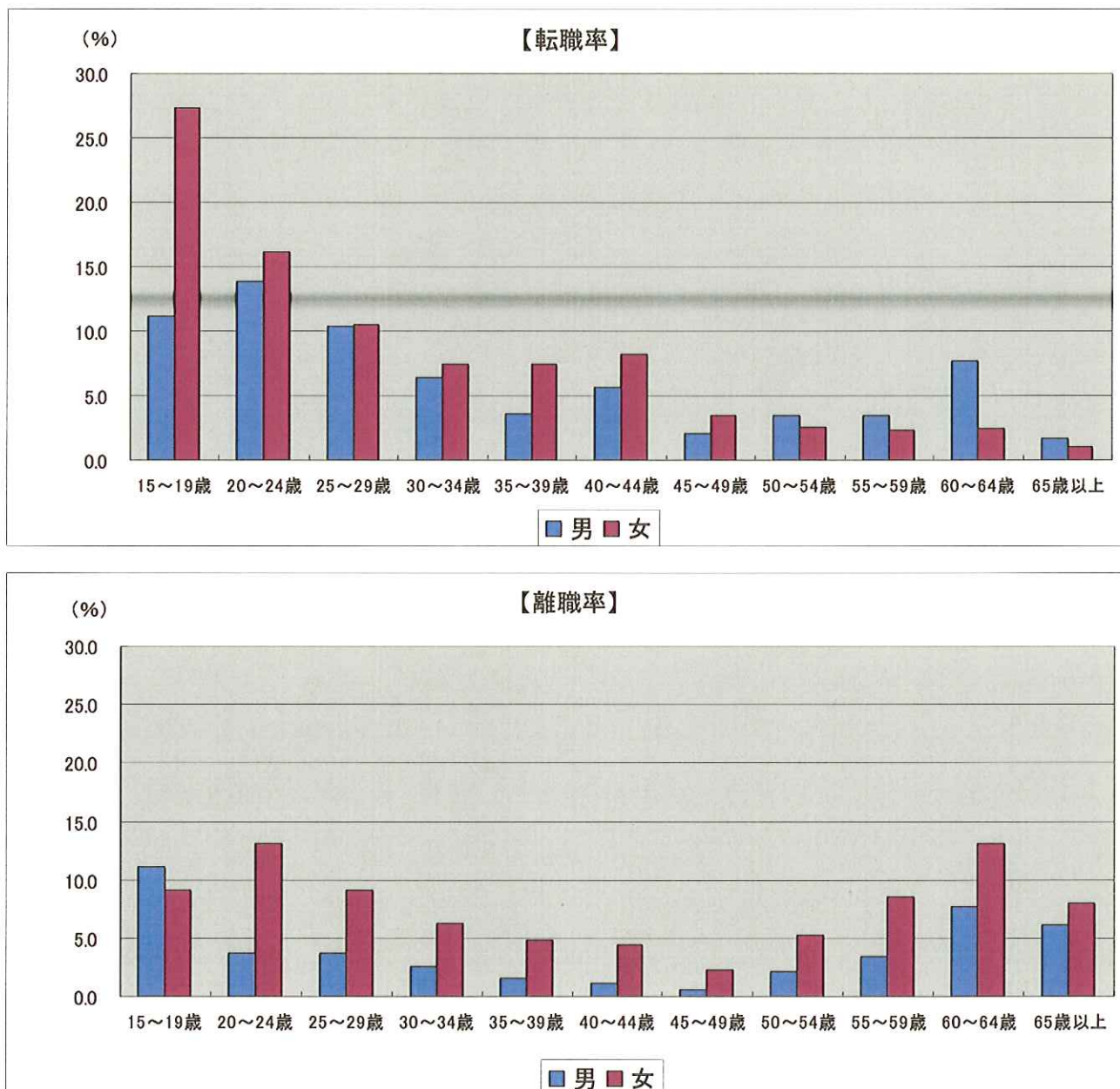


イ 若年層で高い転職率、離職率

男女、年齢階級別に転職率をみると、男性は「20～24歳」が、女性は「15～19歳」が最も高く、男女ともおおむね年齢が高くなるに従って低下する傾向を示している。また、40歳代後半までは男性に比べ女性が高くなっているが、50歳代前半以上では男性が高くなっている。

一方、離職率については、男性は「15～19歳」で11%となっているが、20歳代前半から50歳代後半までは5%未満の低い水準にある。これに対し女性は、「20～24歳」、「60～64歳」で10%を超えていて、10歳代後半、20歳代後半、30歳代前半、50歳代、65歳以上で5.0%を超える離職率となっている。(図Ⅱ-2)

図Ⅱ-2 男女、年齢階級別転職率、離職率



2 転職者、離職者

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者及び離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は37,600人で、平成14年に比べ1,700人（4.3%）減少した。これを男女別にみると、前職を辞めた者は、男性17,100人、女性20,500人で、平成14年と比べ男性は2,300人（11.8%）減少し、女性は600人（3.0%）増加した。

また、前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は、51.6%で、平成14年の46.8%に比べ4.8ポイント増加した。

年齢階級別に再就職率をみると、男性では「20～54歳」で60%を超えており、「15～19歳」及び「55～64歳」で50%となっている。一方、女性では、「15～49歳」で50%を超えているが、50歳代で20%～30%台となり、60歳以上では10%台となっている。（表Ⅱ-2）

表Ⅱ-2 男女、年齢階級別転職者数、離職者数

（単位：人、%）

	総数(平成19年)				総数(平成14年)			
	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率
総数	37,600	19,400	18,200	51.6	39,300	18,400	20,900	46.8
15～19歳	600	300	300	50.0	1,200	600	600	50.0
20～24	4,800	3,100	1,700	64.6	4,500	2,800	1,700	62.2
25～29	5,100	3,200	1,900	62.7	4,900	2,900	2,000	59.2
30～34	4,000	2,500	1,500	62.5	4,100	2,400	1,700	58.5
35～39	2,800	1,800	1,000	64.3	3,400	2,200	1,200	64.7
40～44	3,200	2,300	900	71.9	2,400	1,300	1,100	54.2
45～49	1,500	1,000	500	66.7	2,600	1,500	1,100	57.7
50～54	2,800	1,300	1,500	46.4	4,000	1,500	2,500	37.5
55～59	4,200	1,400	2,800	33.3	3,200	1,400	1,800	43.8
60～64	4,700	1,700	3,000	36.2	4,100	1,300	2,800	31.7
65歳以上	3,700	700	3,000	18.9	5,000	700	4,300	14.0
男	17,100	10,300	6,800	60.2	19,400	10,400	9,000	53.6
15～19歳	200	100	100	50.0	900	400	500	44.4
20～24	1,900	1,500	400	78.9	2,100	1,500	600	71.4
25～29	2,300	1,700	600	73.9	2,000	1,500	500	75.0
30～34	1,800	1,300	500	72.2	1,900	1,300	600	68.4
35～39	1,000	700	300	70.0	1,300	1,000	300	76.9
40～44	1,200	1,000	200	83.3	1,000	600	400	60.0
45～49	500	400	100	80.0	700	500	200	71.4
50～54	1,300	800	500	61.5	1,800	800	1,000	44.4
55～59	2,000	1,000	1,000	50.0	1,800	1,000	800	55.6
60～64	2,800	1,400	1,400	50.0	2,600	1,200	1,400	46.2
65歳以上	2,300	500	1,800	21.7	3,400	500	2,900	14.7
女	20,500	9,100	11,400	44.4	19,900	8,000	11,900	40.2
15～19歳	400	300	100	75.0	300	200	100	66.7
20～24	2,900	1,600	1,300	55.2	2,300	1,200	1,100	52.2
25～29	2,800	1,500	1,300	53.6	3,000	1,400	1,600	46.7
30～34	2,200	1,200	1,000	54.5	2,200	1,100	1,100	50.0
35～39	1,800	1,100	700	61.1	2,100	1,200	900	57.1
40～44	2,000	1,300	700	65.0	1,400	700	700	50.0
45～49	1,000	600	400	60.0	1,800	900	900	50.0
50～54	1,500	500	1,000	33.3	2,200	600	1,600	27.3
55～59	2,400	500	1,900	20.8	1,500	400	1,100	26.7

60～64	1,900	300	1,600	15.8	1,500	100	1,400	6.7
65歳以上	1,800	200	1,600	11.1	1,600	100	1,500	6.3

Ⅲ 就業希望の状況

1 有業者の就業希望

ア 上昇傾向が続く転職希望者の割合

有業者の就業希望意識の状況をみると、有業者 371,600 人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 298,300 人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 17,200 人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 39,400 人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は 15,600 人となっている。

これらの割合についてみると、継続就業希望者の割合（継続就業希望率）は 80.3%、追加就業希望者の割合（追加就業希望率）は 4.6%、転職希望者の割合（転職希望率）は 10.6%、就業休止希望者の割合（就業休止希望率）は 4.2%となっている。転職希望率を男女で比べると女性の方が高くなっている。これらの推移をみると、継続就業希望率は低下傾向にあり、転職希望率は上昇傾向にある。

年齢階級別に就業希望意識の状況をみると、転職希望率は若年層で高くなっており、年齢が高くなるに従って転職希望率は低下する傾向にある。また、男女別では、男性が「25歳～34歳」と「60歳以上」の年齢階級で女性より高く、それ以外の年齢階級では女性が男性より高くなっている。継続就業希望率は、男性は「50～54歳」、女性では「55～59歳」で高くなっている。

（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1、図Ⅲ-2）

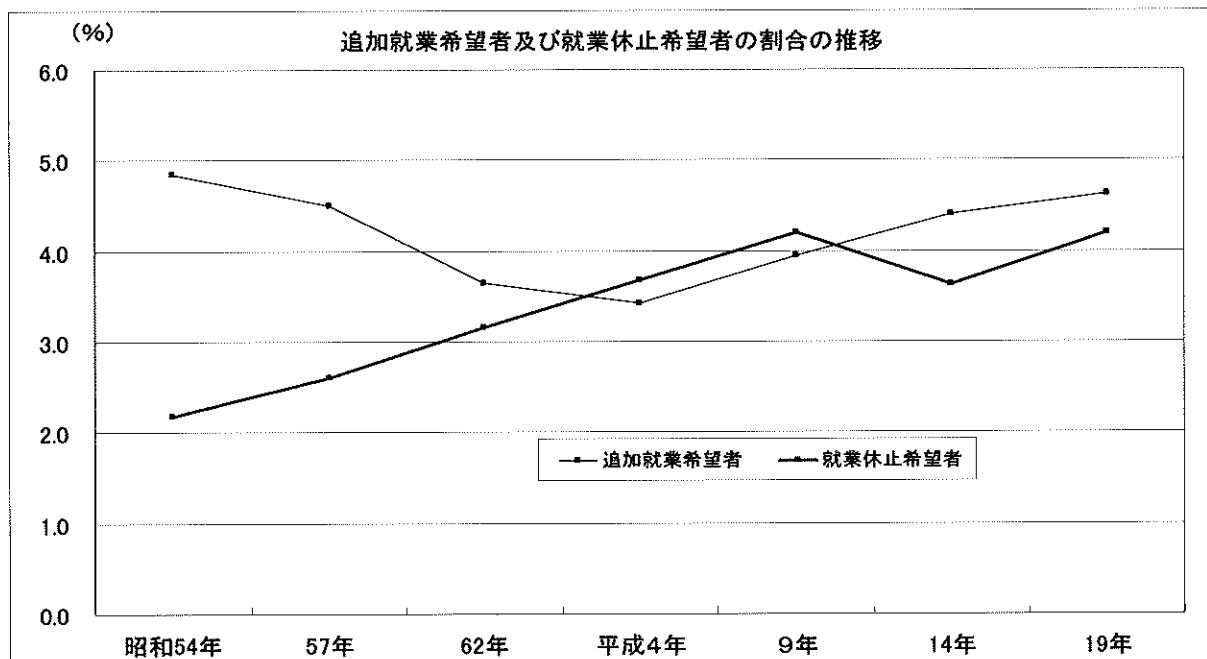
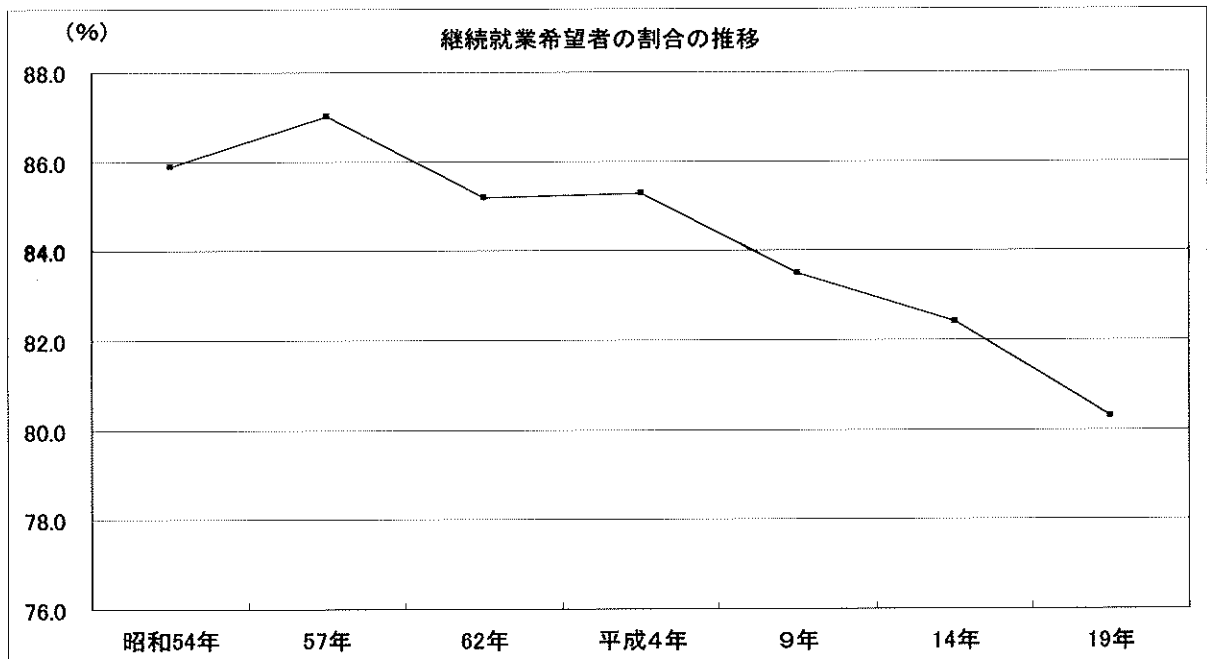
表Ⅲ-1 男女、年齢階級、就業希望意識別有業者数

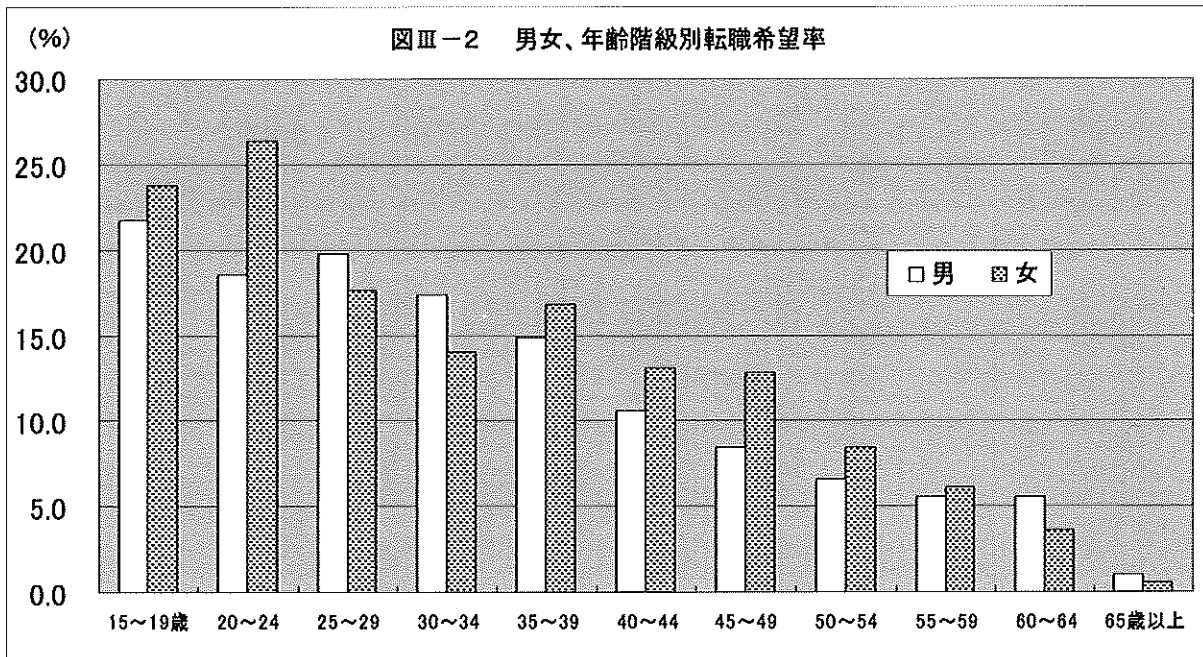
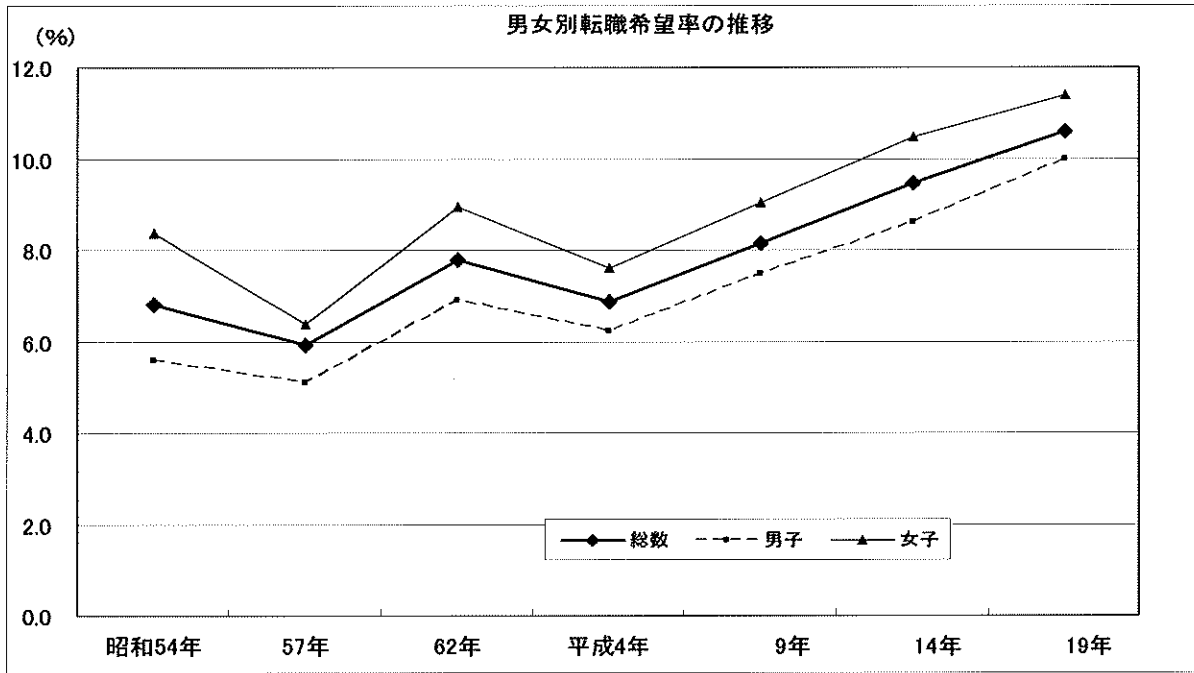
（単位：人、%）

	総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	転職希望率	就業休止希望率
総数	371,600	298,300	17,200	39,400	15,600	80.3	4.6	10.6	4.2
15～19歳	4,400	3,000	300	1,000	100	68.2	6.8	22.7	2.3
20～24	23,900	16,100	2,100	5,300	300	67.4	8.8	22.2	1.3
25～29	30,900	22,400	2,200	5,700	400	72.5	7.1	18.4	1.3
30～34	37,100	27,500	2,900	5,900	700	74.1	7.8	15.9	1.9
35～39	35,100	27,400	1,800	5,500	200	78.1	5.1	15.7	0.6
40～44	33,900	27,900	1,600	4,000	300	82.3	4.7	11.8	0.9
45～49	38,200	32,000	1,500	4,000	700	83.8	3.9	10.5	1.8
50～54	41,700	35,800	1,700	3,200	900	85.9	4.1	7.7	2.2
55～59	50,000	43,400	1,600	2,900	2,000	86.8	3.2	5.8	4.0
60～64	29,100	24,000	900	1,400	2,700	82.5	3.1	4.8	9.3
65歳以上	47,400	38,800	600	500	7,300	81.9	1.3	1.1	15.4
男	208,200	170,200	9,000	20,800	7,700	81.7	4.3	10.0	3.7
15～19歳	2,300	1,600	100	500	-	69.6	4.3	21.7	-
20～24	12,900	9,400	1,000	2,400	0	72.9	7.8	18.6	0.0
25～29	16,700	12,200	1,000	3,300	200	73.1	6.0	19.8	1.2
30～34	20,700	15,400	1,300	3,600	400	74.4	6.3	17.4	1.9
35～39	19,500	15,700	900	2,900	0	80.5	4.6	14.9	0.0
40～44	17,900	14,900	900	1,900	200	83.2	5.0	10.6	1.1
45～49	20,200	17,600	800	1,700	200	87.1	4.0	8.4	1.0
50～54	22,800	20,000	900	1,500	400	87.7	3.9	6.6	1.8
55～59	28,900	25,100	1,100	1,600	900	86.9	3.8	5.5	3.1
60～64	17,900	14,700	600	1,000	1,600	82.1	3.4	5.6	8.9
65歳以上	28,400	23,800	400	300	3,900	83.8	1.4	1.1	13.7
女	163,400	128,100	8,200	18,600	7,900	78.4	5.0	11.4	4.8
15～19歳	2,100	1,400	100	500	100	66.7	4.8	23.8	4.8

20～24	11,000	6,700	1,100	2,900	300	60.9	10.0	26.4	2.7
25～29	14,200	10,300	1,200	2,500	300	72.5	8.5	17.6	2.1
30～34	16,400	12,100	1,600	2,300	300	73.8	9.8	14.0	1.8
35～39	15,500	11,700	1,000	2,600	200	75.5	6.5	16.8	1.3
40～44	16,000	13,000	700	2,100	100	81.3	4.4	13.1	0.6
45～49	18,000	14,400	700	2,300	500	80.0	3.9	12.8	2.8
50～54	18,900	15,800	900	1,600	600	83.6	4.8	8.5	3.2
55～59	21,100	18,300	500	1,300	1,000	86.7	2.4	6.2	4.7
60～64	11,100	9,300	300	400	1,100	83.8	2.7	3.6	9.9
65歳以上	19,000	15,100	100	100	3,400	79.5	0.5	0.5	17.9

図Ⅲ-1 就業希望別有業者に占める割合の推移 —昭和54年～平成19年—





イ 「収入が少ないから」が最も多い転職希望理由

男女、転職希望理由別に転職希望者をみると、男性は「収入が少ないから」が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」、「事業不振や先行き不安」などとなっている。女性は「収入が少ないから」が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」、「その他」などとなっている。年齢階級別に転職希望理由をみると、各年代とも「収入が少ないから」が最も多くなっている。

平成4年からの転職希望理由の推移を見ると、最も多い理由は平成4年から平成14年までは「時間的・肉体的に負担が大きい」だったが、平成19年には「収入が少ないから」となっている。

(表Ⅲ-2、図Ⅲ-3、図Ⅲ-4)

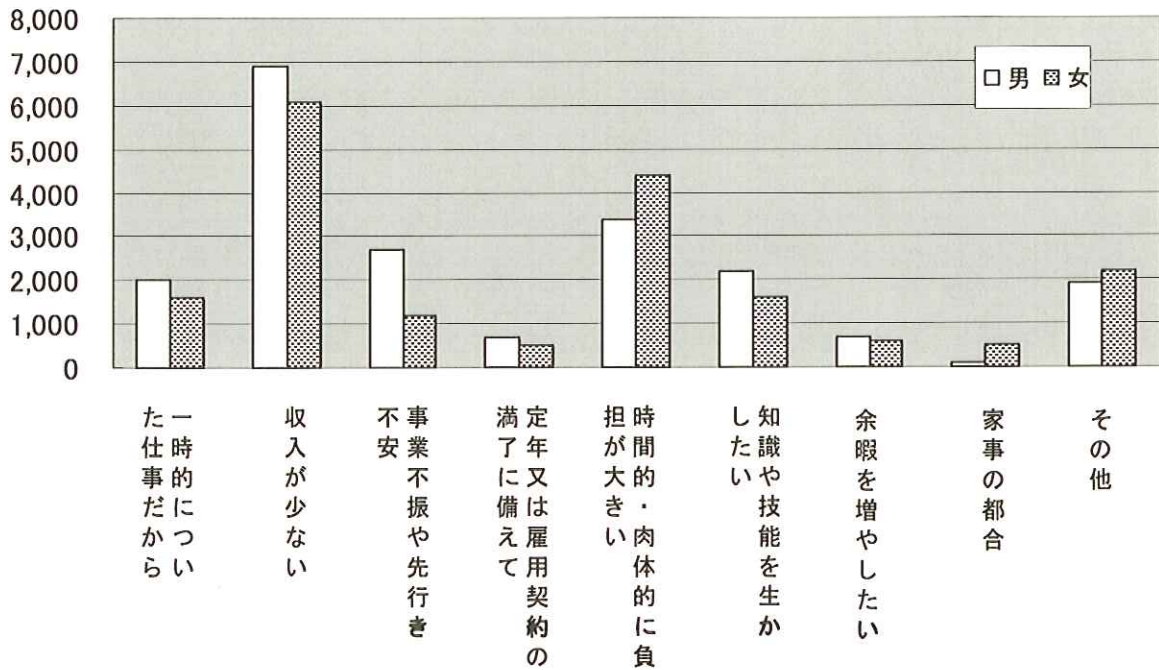
表Ⅲ-2 男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者に占める割合

(単位：%)

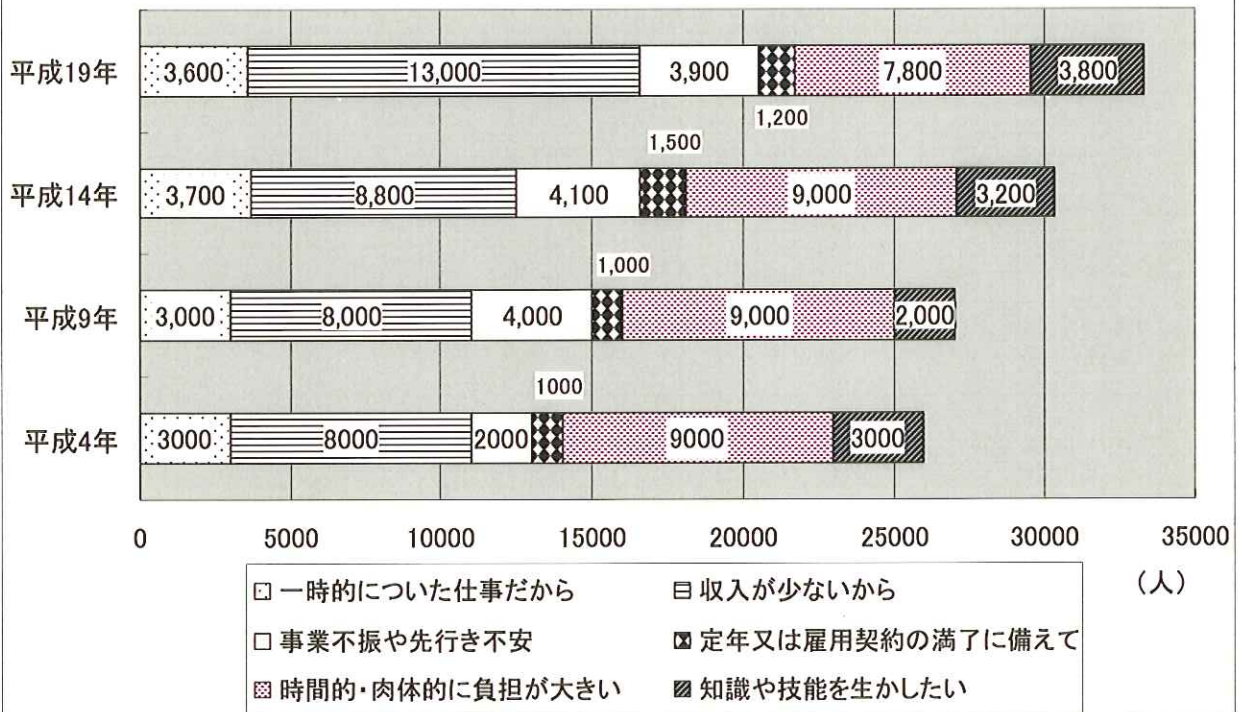
	一時的 について 仕事 だから	収入が 少ない から	事業不 振や先 行き不 安	定年又 は雇用 契約の 満了に 備えて	時 間 的・肉 体的に 負担が 大きい	知識や 技能を 生かし たい	余暇を 増やし たい	家事の 都合	その他
総数	9.1	33.0	9.9	3.0	19.8	9.6	3.3	1.5	10.7
15～24歳	23.8	28.6	4.8	1.6	14.3	11.1	3.2	-	14.3
25～34	8.5	33.3	10.3	0.9	19.7	10.3	2.6	1.7	12.8
35～44	6.3	32.6	13.7	1.1	21.1	9.5	2.1	3.2	9.5
45～54	2.8	36.1	9.7	4.2	26.4	8.3	5.6	1.4	5.6
55～64	4.7	34.9	9.3	11.6	14.0	9.3	4.7	2.3	9.3
65歳以上	0.0	50.0	25.0	25.0	-	0.0	-	0.0	-
男	9.6	33.2	13.0	3.4	16.3	10.6	3.4	0.5	9.1
15～24歳	24.1	31.0	6.9	0.0	10.3	10.3	3.4	-	13.8
25～34	10.1	36.2	13.0	0.0	17.4	10.1	1.4	-	10.1
35～44	8.3	31.3	16.7	0.0	20.8	10.4	4.2	0.0	8.3
45～54	3.1	31.3	15.6	3.1	18.8	12.5	6.3	0.0	9.4
55～64	0.0	34.6	7.7	15.4	15.4	11.5	3.8	0.0	7.7
65歳以上	0.0	33.3	33.3	33.3	-	0.0	-	0.0	-
女	8.6	32.8	6.5	2.7	23.7	8.6	3.2	2.7	11.8
15～24歳	23.5	26.5	2.9	0.0	17.6	11.8	2.9	-	14.7
25～34	6.3	29.2	6.3	2.1	22.9	10.4	2.1	4.2	16.7
35～44	4.3	34.0	10.6	2.1	23.4	10.6	0.0	4.3	12.8
45～54	2.5	37.5	5.0	2.5	32.5	5.0	5.0	2.5	5.0
55～64	6.3	37.5	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0	12.5
65歳以上	-	100.0	-	0.0	-	-	-	-	-

(人)

図Ⅲ-3 男女、転職希望理由別転職希望者数



図Ⅲ-4 主な転職希望理由別転職希望者の推移
—平成4年～平成19年—



注) この図では、転職希望者(平成19年では39,400人)の転職希望理由のうち主なものの推移を記載している。

2 無業者の就業希望

(1) 就業希望者

ア 就業希望率は男女とも低下し、求職者は男性が増加、女性が減少

15歳以上人口635,000人のうち、無業者は263,400人で、15歳以上人口の41.5%を占めている。男女別にみると男性89,900人、女性173,500人で15歳以上人口に占める割合は、それぞれ30.2%、51.5%となっている。

このうち就業希望者は45,200人（うち男性17,400人、女性27,800人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は17.2%（男性19.4%、女性16.0%）となっている。

平成14年と比べると、就業希望率は男性で1.1ポイント、女性で3.4ポイントそれぞれ低下した。

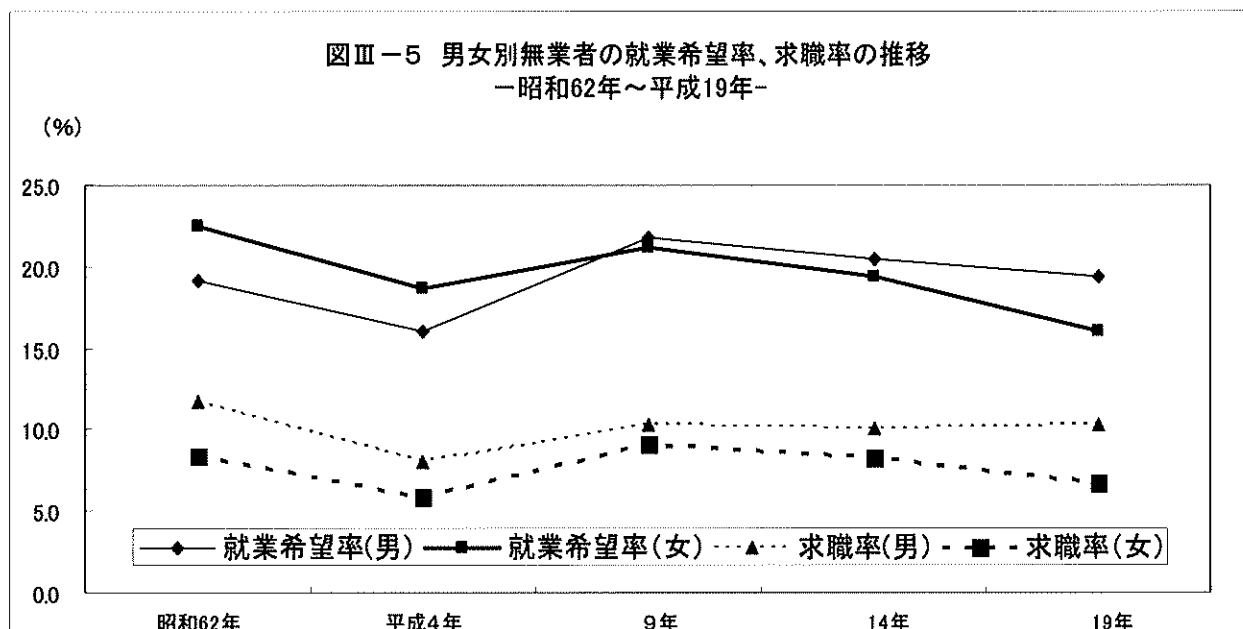
また、就業希望者のうち求職者は20,900人で、無業者に占める割合（求職率）は7.9%となっている。男女別にみると、求職者は男性9,300人、女性11,600人、求職者率は、それぞれ10.3%、6.7%となっている。平成14年と比べると、求職率は男性で0.3ポイント上昇し、女性で1.6ポイント低下した。（表Ⅰ-1、表Ⅲ-3、図Ⅲ-5）

表Ⅲ-3 男女別就業希望者、求職者数及び無業者に占める割合 -平成19年、14年-

(単位：人、%)

	総数			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
無業者	263,400	264,900	-1,500	89,900	88,800	1,100	173,500	176,200	-2,700
うち就業希望者(実数)	45,200	52,400	-7,200	17,400	18,200	-800	27,800	34,200	-6,400
(率)	17.2	19.8	-2.6	19.4	20.5	-1.1	16.0	19.4	-3.4
うち求職者(実数)	20,900	23,500	-2,600	9,300	8,900	400	11,600	14,600	-3,000
(率)	7.9	8.9	-1.0	10.3	10.0	0.3	6.7	8.3	-1.6

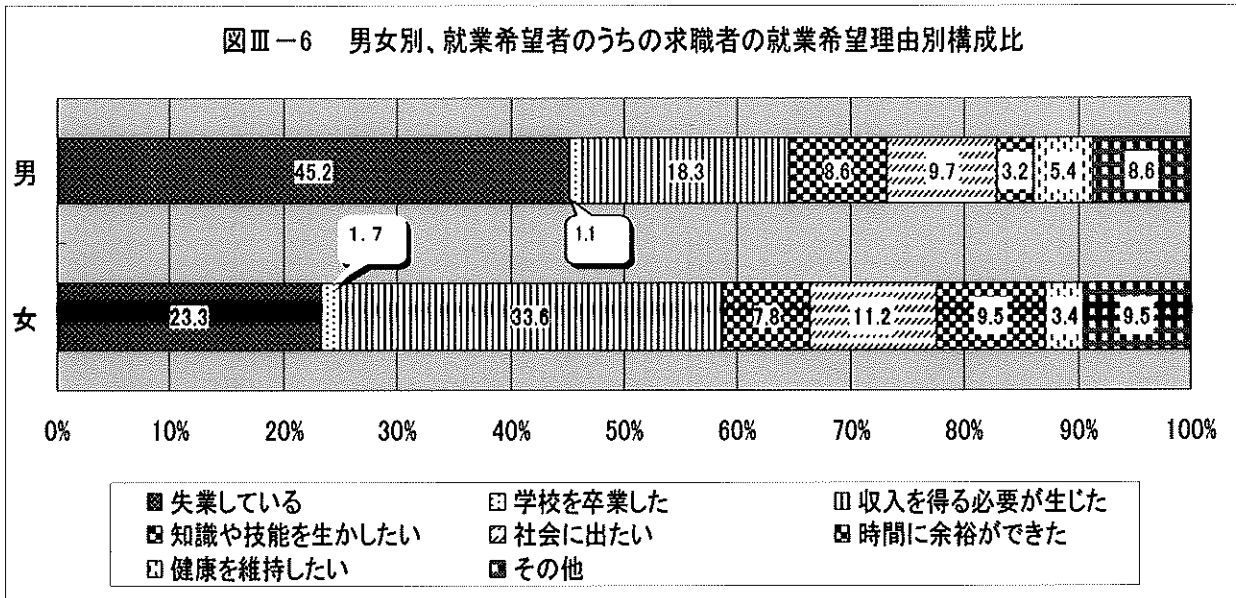
図Ⅲ-5 男女別無業者の就業希望率、求職率の推移
-昭和62年～平成19年-



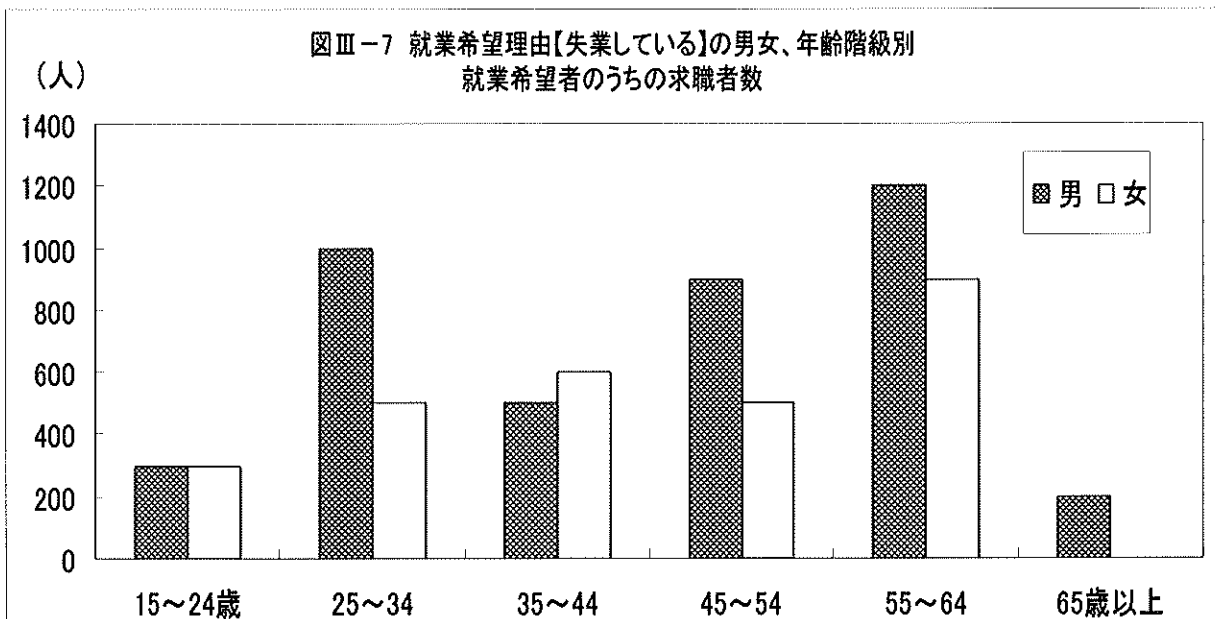
イ 男性は「失業している」が、女性は「収入を得る必要が生じた」が最も多い就業希望理由
 就業希望者のうち求職者の就業希望理由別構成比をみると、男性では「失業している」
 (45.2%) が最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」(18.3%)、「社会に出たい」(9.7%)、
 「知識や技能を生かしたい」(8.6%)、などとなっている。一方、女性は「収入を得る必要が
 生じた」(33.6%) が最も高く、次いで「失業している」(23.3%)、「社会に出たい」(11.2%)、
 「時間に余裕ができた」(9.5%)の順となっている。

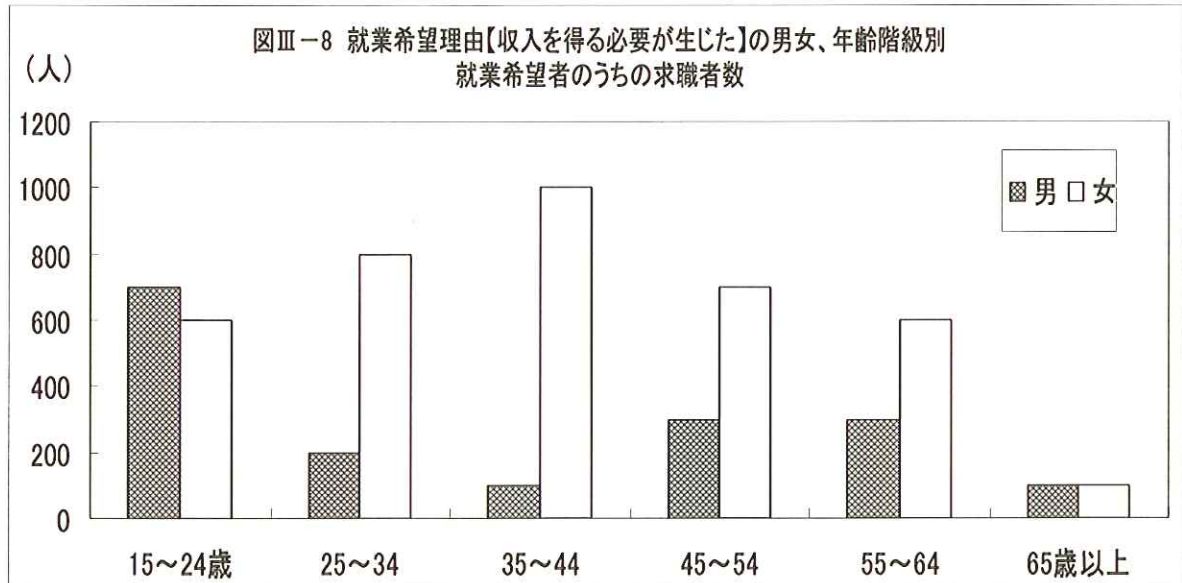
就業希望理由の「失業している」について、男女別・年齢階級別に求職者数をみると、男性、女
 性とも「55～64歳」の年齢階級が最も多くなっている。また、就業希望理由の「収入を得る必要
 が生じた」について、男女別・年齢階級別に求職者数をみると、男性では「15～24歳」、女性
 では「35～44歳」の年齢階級が最も多くなっている。(図Ⅲ-6、図Ⅲ-7、図Ⅲ-8)

図Ⅲ-6 男女別、就業希望者のうちの求職者の就業希望理由別構成比



図Ⅲ-7 就業希望理由【失業している】の男女、年齢階級別
 就業希望者のうちの求職者数

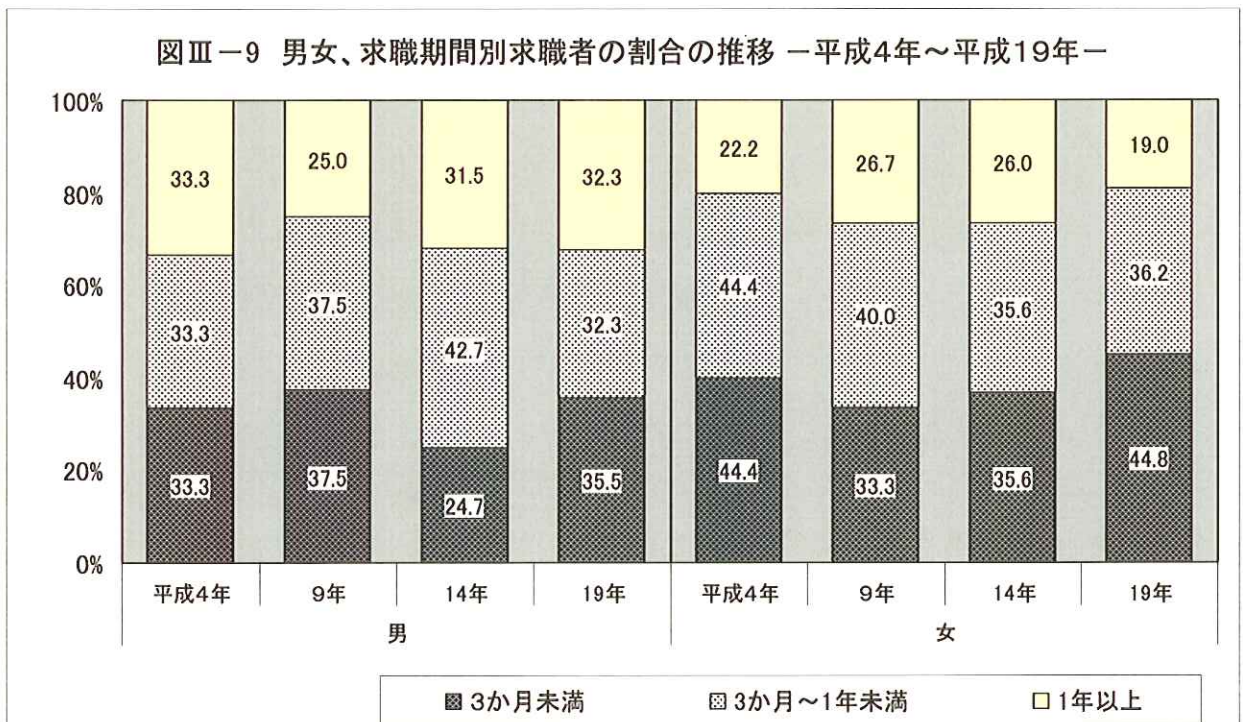




ウ 求職期間は短期化の傾向

求職者について求職期間別構成をみると、男性では1年以上が32.3%（平成14年に比べ0.8ポイント上昇）、3か月未満が35.5%（同10.8ポイント上昇）となっており、女性では1年以上が19.0%（同7.0ポイント減少）、3か月未満は44.8%（同9.2ポイント上昇）となっている。

平成14年と比べると、求職期間が3か月以上の割合は、男女とも減少し、求職者の求職期間は短くなっている。（図Ⅲ-9）



(2) 就業可能求職者

ア 女性の就業可能求職者数が大きく減少

就業可能求職者（無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつむりの者）は12,100人で、就業可能求職率（無業者に占める就業可能求職者の割合）は4.6%となっている。これを男女別にみると、男性は5,900人、6.6%、女性は6,200人、3.6%となっている。

平成14年と比べると、就業可能求職者は男性が700人（13.5%）増加し、女性は3,100人（33.3%）減少となっている。また、就業可能求職率は男性は0.7ポイント上昇し、女性は1.7ポイント低下している。（表Ⅲ-4）

表Ⅲ-4 男女別就業可能求職者数、就業可能求職率 —平成19年、14年—

（単位：人、%）

	総数			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
無業者	263,400	264,900	-1,500	89,900	88,800	1,100	173,500	176,200	-2,700
就業可能求職者数	12,100	14,500	-2,400	5,900	5,200	700	6,200	9,300	-3,100
就業可能求職率	4.6	5.5	-0.9	6.6	5.9	0.7	3.6	5.3	-1.7

IV 過去5年間の就業異動

1 雇用形態間の異動

過去5年間に前職をやめ現在職に就いている雇用者 59,100 人について、雇用形態間の異動状況を見ると、前職が「正規の職員・従業員」だった者 33,800 人のうち、59.8%の 20,200 人は現在も「正規の職員・従業員」として就業しており、「非正規就業者」である「パート」に 15.1%の 5,100 人、「アルバイト」及び「契約社員」に 5.9%の 2,000 人づつ、「嘱託」に 5.6%の 1,900 人、「派遣社員」に 4.7%の 1,600 人、「その他」に 2.7%の 900 人がそれぞれ異動している。

一方、前職が「非正規就業者」であった雇用者のうち「正規の職員・従業員」に異動した者は、「パート」で 20.4%の 2,100 人、「アルバイト」で 29.0%の 1,800 人、「派遣社員」で 42.1%の 800 人、「契約社員」で 34.5%の 1,000 人「嘱託」で 45.5%の 1,000 人、「その他」で 26.3%の 500 人であり、多くは「非正規就業者」にとどまっており、5年間に、雇用者の非正規化が進むこととなった。

なお、前職が「非正規就業者」であった者の異動後の就業状況を見ると、「パート」から「パート」への異動が最も多くなっている。(表IV-1)

表IV-1 男女、雇用形態別過去5年間の就業異動

(単位：人)

前職の雇用形態 \ 現職の雇用形態	雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者	59,100	27,400	12,800	5,800	3,600	3,800	3,500	2,200
正規の職員・従業員	33,800	20,200	5,100	2,000	1,600	2,000	1,900	900
パート	10,300	2,100	6,000	600	700	400	400	200
アルバイト	6,200	1,800	600	2,700	500	300	200	200
派遣社員 ※)	1,900	800	100	200	500	200	100	100
契約社員	2,900	1,000	300	300	200	700	200	100
嘱託	2,200	1,000	300	100	100	100	600	100
その他	1,900	500	300	100	100	100	200	600
男	28,900	18,100	1,900	2,900	1,400	1,900	1,800	900
正規の職員・従業員	20,800	14,500	1,300	1,400	600	1,100	1,300	600
パート	1,300	500	400	100	200	100	0	-
アルバイト	2,800	1,300	-	1,200	200	200	0	-
派遣社員 ※)	1,100	500	-	100	300	100	100	-
契約社員	1,500	600	100	200	100	400	100	100
嘱託	700	400	0	0	-	100	200	0
その他	600	300	-	0	100	0	0	200
女	30,300	9,400	10,900	2,900	2,200	1,900	1,700	1,300
正規の職員・従業員	12,900	5,600	3,700	700	1,000	1,000	500	400
パート	9,000	1,700	5,600	500	500	300	300	200
アルバイト	3,400	600	600	1,500	300	100	100	200
派遣社員 ※)	900	300	100	100	200	0	-	100
契約社員	1,400	500	200	100	100	400	100	0
嘱託	1,500	600	300	100	100	0	400	100
その他	1,200	200	300	0	0	0	200	400

※) 労働者派遣事業所の派遣社員

2 過去5年間に自発的理由により仕事を辞めた者

過去5年間に離職を経験した者のうち、「自発的理由による」で辞めた者は31,900人となっている。仕事への復帰の状況を見ると、そのうち25,900人(81.2%)が復帰しており、男女、年齢別にみると、「55～64歳」の年齢階級を除くと復帰率に大きな差はみられず、男女とも65歳以上を除いて復帰率が高い。(表IV-2)

表IV-2 過去5年間に自発的理由により仕事を辞めた者の仕事への復帰率
(単位：人、%)

	自発的理由による 離職者(a)	復帰者 (b)	復帰率 (b)÷(a)× 100
総数	31,900	25,900	81.2
15～24歳	6,100	4,500	73.8
25～34	10,200	9,000	88.2
35～44	7,400	6,600	89.2
45～54	4,200	3,300	78.6
55～64	3,100	2,200	71.0
65歳以上	1,000	300	30.0
男	16,800	13,800	82.1
15～24歳	2,800	2,000	71.4
25～34	6,100	5,400	88.5
35～44	3,700	3,400	91.9
45～54	1,700	1,200	70.6
55～64	1,900	1,600	84.2
65歳以上	500	100	20.0
女	15,100	12,100	80.1
15～24歳	3,200	2,500	78.1
25～34	4,100	3,600	87.8
35～44	3,700	3,200	86.5
45～54	2,400	2,000	83.3
55～64	1,200	600	50.0
65歳以上	500	100	20.0

注) 「自発的理由」とは、離職理由が、「事業不振や先行き不安」、「一時的についた仕事だから」、「収入が少なかった」、「労働条件が悪かった」及び「自分に向かない仕事だった」である。